主管 近ア二

月 31日 21時 56分　ジンバブエ 発
平成 7年 8月 1日 04時 57分　本 省 着

外務大臣殿　　小西大使

東・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（会議概要報告）

第863号

貴電近ア2合第16160号に関し、

26、27日、当地において本件R／Wが開催されたところ結果概要別電の通り報告する。なお、議事次第及び参加者リストは別FAX信する。

別電1：開会式の模様

別電2：議題1（平和・安定と開発）

別電3：議題2（キャパシティービルデイングと人造り）

別電4：議題3（民間部門の開発）

別電5：議題4（アジア・アフリカ協力）

別電と共にサブ・サハラ全アフリカ公館、ASEAN、米、英、仏、独、イタリア、カナダ、ベルギーブラジル、デンマーク、エジプト、インド、オランダ、ノルウエー、ポルトガル、スウエーデン、チュニジア、EC代、国連、ジュ府代、OECD代、スイスに転電した。（了）

主管
近ア二

月 31日 21時 58分	ジンバブエ	発
平成 7年 8月 1日 04時 59分	本 省	着

外務大臣殿　　　　　　　　　　小西大使

東・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（会議概要報告：別電1）

第864号

往電第863号別電1.

本件リージョナル・ワークショップの開会式の模様以下の通り。

1．冒頭、ムデンゲ・ジンバブエ外相よりステートメントを行つた後、本使より貴電近ア2合第16160号に従つて発言を行つた。

（ムデンゲ外相及び本使ステートメントを別FAX信にて送付する。）

2．ムデンゲ外相発言要旨

（1）日本のTICADイニシアティブ、国連・UNDP、GCAのTICAD共催、インドネシアのアジア・アフリカ・フオーラムをホストしたことに感謝。

（2）今回の会合で討議されるのは（イ）平和、安定と開発、（ロ）キャパシテイービルデイングと人造り、（ハ）民間部門の開発、（ニ）アジア・アフリカ協力、というアフリカ開発にとり重要な問題

（3）開発が行われるためには平和と安定は欠くことの出来ない要素。れい戦後アフリカではいくつかの成功が見られるがその反面、ルワンダ、ブルンデイ、ソマリア等の問題も多い。

アフリカでは紛争予防・管理、解決メカニズムが設立されたが、右メカニズムを強化するための方策が検討されるべき。

また、南部アフリカでは和平の達成のため大きな進展があつた。

（4）じゆく練技能の欠如がアフリカの開発の大きな障害となつている。人的資源は国の最大のリソースである。本ワークショップでも基礎教育、職業訓練、効率的な官僚機構の分野での人造り強化のための戦略を策定することが必要。

電信写

（5）経済改革のプログラムのもと、民間部門は開発の中心を担いつつある。多くのアフリカ諸国が民間部門が成長のエンジンであるということを受け入れており、自由化、国内・外国投資、国内ちょちく、産業育成、多かく化のための政策をとつている。

（6）東アフリカは過去30年大きな経済的成功を収めた。この成功は、国内的努力により達成されたものであり、ODAは触ばい的役割を果たしたに過ぎない。今回のワークショップでもアジア・アフリカ・フォーラムで討議された経験の共有、知的交流、技術交流の分野のプロセスが継続されることを期待する。（了）

月 31日 21時 59分　ジンバブエ　発
平成 7年 8月 1日 05時 01分　本 省 着

主管
近ア二

外務大臣殿　小西大使

東・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（会議概要報告：別電2）

第865号

往電第863号別電2.

本件リージョナル・ワークショップ第1テーマ「平和・安定と開発」の討議の概要は以下の通り。

1. GCA（アイリーン・マーシャル）より、提出のペーパー（別FAX信）に基づいて概要以下の発表が行われた。

（1）平和と安定なくして開発はない、また開発が進めば平和と安定がもたらされるという意味で、両者の間には共働関係が認められる。

（2）GOVERNANCEは、平和と安定の認識（PERCEPTION）に影響を及ぼすとともに、経済発展及び実効的な国家・社会関係に関わりをもつ。かかるGOVERNANCEの要素としては、法の支配、責任・とう明性、かん容・公開、政策決定への市民の参加、民間セクターの発達を促すかん境、人権がある。

（3）紛争は人間社会においては常態であり、紛争をなくすことよりも、紛争が暴力を伴わないように制御（MANAGE）することが重要である。紛争の根源には、土地の利用、資源への不平等なアクセス、食りよう供給の不安定、ひん困、限られた雇用機会等がある。

（4）民主々義は自由選挙のみによつて実現されるものではない。政治文化、制度も重要である。市民の決定過程への実効的な参加は民主々義及び開発にとつて必要である。民主々義と良い統治は共働関係にある。良い統治の構成要素である責任政治、法治主義、人権のそん重は、民主制にとつても特徴的である。民主制の要件である独立した司法権及び立法権の存在、政府への対抗勢力たる市民社会組織も、良い統治にとつて中心的位置を占める。

（5）安定、良い統治、紛争管理、民主々義、参加は開発の進展にけんちよな影響を及ぼす。アフリカにとつて必要なことは、政府が統制から促進へとその役割を転換することである。

2．SADC

以下のコメントがなされた。

（1）安全保障は戦争と平和の問題に限らない。日常社会生活における安全保障を考える必要があり、かかる観点からは、食りよう安全保障等も重要である。

（2）11ケ国から成るSADCはもともと輸送・コミュニケーション等の経済分野での協力を行つてきた。2年前に、政治外交もSADCのアジェンダにのつたが、構造調整・民間セクター振こう等も「経済的平和」をもたらす上で重要である。

3．参加者からは以下の発言がなされた。

（1）ボツワナ

（イ）GCAのペーパーにある「選挙は民主々義を保証しない」は、「選挙は民主々義の必要条件であるが、十分条件ではない」とするのが適当ではないか。（これに対してGCA代表より同意するとの回答あり。）、（ロ）紛争の予防、防止よりも管理が重要であるとはどういうことか（GCA代表は、紛争管理には紛争予防も含まれている旨応答）。（ハ）アジアにはアジアの民主々義なるものが存在するのか（GCA代表からは、民主々義はさまざまな形態をとり得るが、民主々義には共通の原則がある旨発言）。

（2）ケニア

複数政党制・自由選挙は、民主々義にとつて必要かもしれないが、十分条件ではない。複数政党制の導入は不安定の原因にもなりうる。安全保証は食りよう安全保障等、非軍事的側面も考慮する必要がある。

（3）ザンビア

今日までの議論で欠けているのは、国際社会からの圧力である。一定の成果としばしば性急に求める先進国からのODAに付されたコンディショナリティーは、途上国にとつて不安定要因となりうる。（GCA代表よりは、ドナーは最近のSPAにおける議論にみられる通り、政治的コンディショナリティーに現実的な態度をとるようになつてきた旨応答。）

（4）インドネシア

「アジア型民主々義」があるのかとの発言があつたが、アジアにおいても、インドネシア、フイリピン、タイでは大きな相違が認められる。自分はタイをうらやましいと思うのだが、同国では政治家は「そうぞうしい」（NOISY）だが、官僚がしつかりしており、また、経済運営を第一とするコンセンサスがあるため、経済的混乱が生じていない。欧米流の「野党」（OPPOSITION）の概念はアジアではあまりなじまない。

（5）COMESA

地域レベルで考えることが重要。COMESA議長であるマラウイ大統領が、スーダンとウガンダのちゆうかいを行つたことは、地域レベルでのリーダーシップの例として重要。PKOよりも費用のかからない予防外交を重視すべき。

（6）わが国（本使）

紛争後の和平プロセスについては政治的・軍事的側面のみならず、その人道的・社会的・経済的側面を包含し、包括的にとらえ、対処することが重要。かかる観点から日本政府は昨日、アンゴラに対し、「対アンゴラ人道・開発総合支援」として、国際機関等を通じて約770万米ドルの支援を行うことを決定した。右支援は、日・アンゴラ友好議員連盟との協力のもと策定された。また、来たる10月には東京で国連と共催でハイ・レベルの「アフリカ紛争問題シンポジウム」を開催することをお知らせしたい。

（7）ルワンダ

現在旧政府ミリシアが、ルワンダのりん国において、進攻を準備している。国際社会は、大量ぎやくさつに責任ある旧政府ミリシアの武装・訓練を止めさせ、ルワンダ国際法ていによるジェノサイド責任者の処ばつを進めるべきである。

（8）OAU

OAUの紛争処理メカニズムは、中央機関（CENTRAL　ORGAN）からなり、アフリカばんの「小安保理」とでも言うべきものである。大使レベルで定期的に会合し、国連安保理のように、問題の生じた事例をレビューし、SGにかい入を勧告することができる。OAUの紛争処理のてつ学は「予防」である。

OAUによるかい入の態様としては以下が考えられる。（イ）SG特別代表の任命（リベリア等）、（ロ）サブ・リージョナル・グループの形成（リベリア、アフリカのつの）、（ハ）ミニ・サミットの開催、（ニ）

電信写

PKO（現在ルワンダにOAUのPKO要員を派遣中）、（ホ）選挙モニター、（へ）平和構ちく、信頼じょう成措置（アフリカへの投資促進等）

（9）インド

南部アフリカの最近の事例をみると、地域指導者のリーダーシップが重要。

（10）ECA

アフリカではネイション形成がなされていないのが問題。部族紛争、外国からの干渉がアフリカにおいてひんぱんにみられた。本ワークショップでは、アフリカにおいて如何にネイションを構ちくするか、紛争の根源的要因であるひん困、かん境問題への取組を議論すべき。

（11）UNCTAD

現在地域機関において、平和、安全保障もアジェンダにのるようになつている（ECOWAS、SADC、COMESA）。

国際社会として、こうした試みにどのように支援していくかが課題。

4．最後にGCA代表より以下の通り発言があつた。

（1）平和を構ちくするプロセスが重要。最近GCAは、OAUとともに、「動員解除」（DEMOLILISATION）に関するワークショップを開催したが、その結論は、兵士の社会への再統合が平和の建設にとつて重要であるというものであつた。

（2）アフリカ諸国の多くは、経済改革と政治改革を同時に進めているが、それは大きな困難を伴うことを認識すべき。経済改革と政治改革にはむじゆんがあることが多い。

（3）GCAは、各国が良い統治の現状を自己評価するのを助けるチエック・リストを作成している。既に、マリ、ガーナはかかる自己評価の試みを行つている。（了）

月 31日 22時 01分　ジンバブエ 発
平成 7年 8月 1日 05時 03分　本 省 着

主管
近ア二

外務大臣殿　　小西大使

東・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（会議概要の報告：別電3）

第866号

往電第863号別電3.

本件ワークショップ議題2（キャパシティー・ビルディングと人造り）の討議の概要次の通り。

1. 広野教授のプレゼンテーション

（1）経済の発展において重要な要素としてまず次の7つの点を指摘したい。

（イ）政治的な安定

（ロ）教育・訓練されたほうふな労働力

（ハ）ちよちく率が高いこと

（ニ）企業家精しんがあること

（ホ）開発（経済発展等）に対する政府のコミットメント

（ヘ）効率的で有能な官僚機構

（ト）良好な国際経済かん境

（2）アフリカ諸国において、開発促進するために（イ）人造りを重視したアジア諸国の経験を生かすこと、（ロ）人的資源の活用、（ハ）民間部門と公共部門のパートナー・シップが極めて重要である。

（3）まず、第一にアジアの経験をいかに生かすかというと、基礎教育への支出を高めることである。アジアでは、民間部門の教育投資が全体の20％を超えている国もある。また初等教育と同様に技術・職業訓練も重要である。

（4）第2に国民経済の発展にとつて、人的資源の活用が必要不可欠である。そのためには、良質な労働力の確保と賃金及び公共サービスに関する適性な産業政策が必要である。

（5）第3に東アジアでは民間部門と公共部門のパートナー・シップの必要性について、強力な国民的合意が形成されており、両部門とも、問題に対する共通認識をもち、その解決方法を模さくする等、相互協力を行つてきている。このことは、前述の（3）及び（4）と同様に極めて重要である。

（6）またアジアとアフリカ諸国の間には以下の点で大きく異なり、これらのギャップをうめていくことが重要である。

（イ）アフリカにおける人造りは経済的なニーズの変化に対応できておらず、ほうふで良質な労働力に比して、その活用が不十分である。

（ロ）アフリカにおける民間部門のイニシアテイブには開発の正しい方向性が欠如しており、それに対する考慮も欠く。

（ハ）一方、アジアには経済改革の実効に強いインセンテイブがあり、それら政策の策定及び実施に際し、政府（特に安定した能率的な官僚組織）が重要な役割を果たした。更に継続的な「人造りとキャパシテイービルデイング」の実効のためには、政治的かつ経済的な安定が必要不可欠な条件であり、これを実現するためには、政治的なリーダーシップが必要である。

2．アオリUNDP／ジンバブエ代表

（1）21世きに向けてアフリカにおけるキャパシテイー・デイベロプメントを実現するための指針として、単に経済成長だけでなく、人的社会開発（HUMAN SOCIAL DEVELOPMENT）が重要であり、その活動の源は人間自体でなければならない。

（2）アフリカでの人的社会開発の制約

アフリカの多くの国々でも教育に高いプライオリテイーを置いていたが、過去10年間にわたる経済成長の後退により世界の中で最低水準の教育及びいりよう水準にあまんじざるを得ない状況になつてしまつた。

（3）アフリカの人的資源の向上のための行動戦略

アフリカ諸国が直面する様々な問題に対応するための新たなパートナーシップが必要。つまりドナー国とひ援助国との対話を促進し、国家的な「キャパシテイービルデイング」戦略を支援する責任を分担しあつて、現在ある人的資源あるいは更なるものを能率的かつ有効的に活用できるような、本物のパートナーシップを創造していくことが必要不可欠である。まず、ドナー国とひ援助国のパートナーシップを、次にその政府と

電信写

市民社会が共通の基ばんに立つたパートナーシップをもつて行動していくことが重要。

（4）UNDPは、本ワークショップの全議題をカバーするために以下のことを提案する。

（イ）キャパシテイー・アセスメントに関するアジアからの援助

（ロ）アフリカに適合するハイテクノロジーや労働集約的な活動などの専門的職業訓練を行い、経済や輸出産業の多様化を図ること。

（ハ）生産活動におけるチームワークの組織的管理に関するアドバイスと援助

（ニ）技術及びマーケット情報に関する情報システムの確立

（ホ）社会基ばんへの投資

3．一般討議（主要国の発言）

（1）スワジランド：現在の同国の教育システムは、現実に対応できる職業訓練的なものではなく、独立以来継承されたアカデミックなものとなつており、問題である。

（2）日本（イヌカイ教授）：自分が担当したアフリカからのＪＩＣＡ受講者の受講時のポジションへの定着は何と３０％以下であり、これが大きな問題。

対照的に東アジアからの受講者のそれは８０％以上となつている。定着率の向上を図らなければいくら技術協力しても効果が上がらない。

（3）インド：政党は安定を確保するために、統一的な経済政策をとるべきである。東アジアの中に中国とインドは含まれるのか。アジアとアフリカの現状は極めて異なるが、アフリカ諸国はほうふなてん然資源を有しており、未来は明るいものと予想する。インドでは、インフオーマルセンターが重要な役割を果たしており、全体の４２％を占める。またビジネス活動にとつて銀行が重要な役割を果たしている。

（4）スウエーデン：本件ワークショップの議題にはとりあげられていないが、アフリカの開発における女性の問題を指摘したい。

アフリカの女性は多くの場合（特に地方で）ちよちくに熱心であり、男性よりも企業家精しんがおう盛であると思われる。

（5）タンザニア：アフリカでは、民間部門の活動が不足している。タンザニアにとつて有益なＪＩＣＡ訓練及び日本人専門家の派遣が要請されるところである。また、ＵＮＤＰのあふりかにおける活動で、サクセ

電信写

スストーリーがないのは問題である。

（6）マラウイ：頭のう流出（ＢＲＡＩＮ　ＤＲＡＩＮ）の問題はアフリカにとつて、極めて重大な問題である。これは、その国から他の国の場合もあるし、公共部門から民間部門への流出もある。

（7）ボツワナ：アフリカ諸国は現在教育分野に投資を開始したところであり、ボツワナも現支出の２０％を教育分野に費やしているが、ＨＲＤへの投資は何年位後にその効果（利益）をきよう受できるようになるのか教えて欲しい。

（8）インドネシア：頭のう流出は、マーケットの需要に基づいて決定されるものであり、必ずしもネガテイブな要素ばかりではない。

（9）インド：頭のう流出によつて海外から国内への送金が増加する場合も考えられる等、悪い面ばかりではない。その国の経済のニーズに応じた教育システムを採用することが極めて重要。

（10）ＷＨＯ：ＷＨＯは長期的な観点からみて、人造りにとつて極めて重要な役割を果たしている。一般的に言つて、マンパワーの供給サイドと需要サイドのバランスが均こうすることが必要と考える。

（11）ＥＳＡＩＤＡＲＭ：アフリカ諸国は経済運営及び国内外の債務の管理に関して、アジアの経験にみみを傾けるべきだ。

（12）ＵＮＩＣＥＦ：初等教育投資が重要であるというコンセンサスはあるが、教育を何かの手段として考えるべきではなく、それ自体が人生をゆたかなものにするものである。ＨＲＤに関するアフリカの最近のトレンドとして、６－１１歳までの４，０００万人の子供達が学校にいつていないという現状がある。２０００年までにすべての子供が学校教育を受けることは無理としても２００５年までには実現させたい。ＯＤＡ供与先で社会セクターの占める割合がＤＡＣ平均では２１．１％であるのに対し、広野教授の報告によれば日本のＯＤＡでは１７．５％となつているとのことであるが、もう少しその比重を高めてもいいのではないか。

（13）ＥＣＡ：アフリカ諸国は、国家社会開発戦略を展開すべきものと考える。また、人造りは、現在の社会インフラを保持し、かつ地域レベルの生産を向上させることに役立つものである。

（14）ＵＮＣＴＡＤ：「貿易促進のための訓練」という職業訓練プログラムが発表されたが、このプログラムは国際貿易について教師または講師を訓練するものであり、アフリカ諸国は活用して欲しい。

（15）ＩＬＯ：マンパワーの供給サイドと需要サイドにミスマッチがあるのは問題である。また、アフリカではＷＩＤの役割とインフォーマルセクターの役割が重要である。

（16）日本（広野教授）：ＵＮＩＣＥＦの質問に対して、ＤＡＣ平均に比して割合では少ないものの、日本のＯＤＡは総額が非常に大きいので、援助額自体は大きい。割合も今後上しようする見通し。東アジアにおいても当初は教育への支出が少なかつたが、じよじよに増加し、現在では最も高いレベルになつた。先進国への頭のう流出は困つた問題であるが、公共部門から民間部門へのそれは積極的に社会開発に役立つ場合もある。また、人造りの分野で、南南協力は有益であり、新しい形態の協力が進んでいることをかん迎する。

（17）ＵＮＤＰ：頭のう流出を防止するための有効な管理政策を執るべき。海外で働いているアフリカ人から送金される資金は、社会開発の手段として利用すべきであろう。また、教育機会の供与によつて民間部門がより利益のでる事業を行うことができる。（了）

主管
近ア二

月 31日 22時 03分 ジンバブエ 発
平成 7年 8月 1日 05時 05分 本 省 着

外務大臣殿 小西大使

東・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（会議概要報告：別電4）

第867号

往電第863号別電4．

本件R／W議題3「民間部門の開発」の討議の概要次の通り。

1．最初にUN（OFFICE OF THE SPECIAL COORDINATION FOR AFRICA AND LEAST DEVELOPED COUNTRIES）のパーチア・アドバイザーより概要次の通り発表がなされた。

（1）アジアの例に見られるように経済開発には、民間部門の役割が大きく、アフリカの成長には、民間部門の発展が不可欠である。このためには、

（イ）マクロ経済政策の実施

（ロ）国内ちょちく向上と投資への活用

（ハ）予算の措置

（ニ）人材育成

（ホ）民間部門開発のためのより良き行政

が必要である。

（2）アフリカ諸国にあつては、B／Pが厳しい状況にあり、高インフレ対策、支出の効率化等のマクロ経済政策をとつているところである。このことは、民間部門の活性化がより重要なことを意味する。

（3）国内ちょちく

（イ）経済成長は、基本的に投資機能によるものであり、投資そのものはちょちくによるものである。歴史的に経済成長においては外国投資が国内資金による投資より高い投資率をしめすことがあるが、長期的に

国内ちよちくが投資と経済成長を促進させることとなる。

（ロ）サブ・サハラ・アフリカ諸国の国内ちよちく率は、15％以下であり、この率は現在減少傾向にある。これら諸国の中でちよちく率が平均以上の国は経済成長率も高い結果となつている点が特記される。

（ハ）アフリカ諸国のちよちく率の問題は、政府の財政あか字に起因するともいわれ、この解決が不可欠であり、現在各国において経済改革政策の実施により、政府財政支出を抑えることを進めている。

サブサハラの国内ちよちく率を高めるために、世銀は1992年の対GDP9％を2000年には20％まで引きあげることを目指している。

（ニ）ちよちく向上のためには、個人消費削減が必要であるが、アフリカにおいては、右政策は生活レベルを下げることになる点で受入れ難い土じようがあり、この対策としては、公的企業の改革とあわせ個人消費の削減を進めることが必要であろう。

（4）外国直接投資（FDI）

（イ）1993年の世界全体のFDIは2000億ドルで、このうち、650億ドルが途上国向けであり、サブサハラに対しては7億ドルしか向けられていない。

（ロ）アフリカに対するFDIの進まない理由として、

（a）ビジネスかん境の困難性つまり、業務コスト及び企業のリスクの増大、資金アプローチの難かしいこと、人材不足及び物理的なインフラ不足に加え、（b）経済及び資産権利の不安感がある。

（ハ）過去FDI促進のための方法として特別な免税あるいは、減税措置がとられたが、これらは不十分なものであつた。FDI促進の対策のためには、政府が法律及び司法面からの組織的なかん境作りを行う必要がある。また、労働に係るじゆう軟な法律整備も必要。

（5）産業開発と多様化

（イ）アフリカの経済は農業部門によるところが大きくGDPの3分の1を占めているし、就業者の3分の2が農業に従事している。農業分野のうち、農産加工、市場流通は民間部門により実施されている。この意味で民間部門の発展は農業そのものへの便益につながるものである。

（ロ）他方、農業については、価格統制や買入れ等政府企業の下に行われるケースが多く、民間部門の活性化のためにはこれらの民営化を進める施策が必要である。農業における多様化としては、こく物農業からえ

んげい作物への多様化があり、輸出産業として、ケニア、ジンバブエで成功している。

(ハ) 農業以外では、アフリカの民間部門は地域経済に関る中小規模の事業が多いが、これらの雇用、経済活動は大きな役割を有しており、金融制度等のかん境を整備し、政策的に多様化を支援する必要がある。

2. 次にイヌカイ教授より概要次の通りの発表が行われた。

(1) アフリカの多くの国で経済改革が実施中であり、公営企業の役割を制限しようとの方向である。つまり、アフリカにおける民間部門の発展が進まなかつたのであるが、この理由として、

(イ) アフリカの諸国は植民地施策を継承した。

(ロ) 経済開発の計画が旧そう主国、世銀を主とするドナー側により行われ、計画策定が援助分野のしやく度となつた。

(ハ) れい戦中、多くのアフリカの国が社会主義の導入を図り中央計画経済が主流をなしたこと、があげられる。しかし、れい戦後かん境は変わり、民間部門の発展をはしらとする市場経済化政策が導入された。

(2) アフ''カにおいては、民間セクターは、(イ) 小農業セクター、(ロ) インフオーマル・セクター、(ハ) フオーマル・セクターの3つに分類できるところであるが、これら各分野の発展を進めるにあたり存在する問題として5つの"M"の不足が考えられる。

(M-1) MACHINERY、(M-2) MATERIALS、(M-3) MANPOWER、(M-4) MANAGEMENT及び (M-5) MAEKETである。

(3) 資金の調達については、投資家自身が少なくとも当初資金を自らのちよちくの中から準備すべきである。また、大事業について、外国からの直接投資を求める必要があるが、アフリカにあつては投資を促進するかん境が十分でないこと、つまり交通・電気のインフラ不足、経営管理に係る人材不足、法整備不足、市場の規模等があり、これらへの対策を必要とする。

(4) 民間部門の安定的発展のためには次の点に真けんに取り組むべきである。

(イ) アフリカ文化のみをベースとするのでなく、経済先進国の日本やアジアの国の慣習を取り入れること。

(ロ) 政府を大きくすることでなく、経済開発において政府として力強い役割を果たすこと。

(ハ) 小規模企業の育成が自国の経済成長に大きな役割を果たすと認識するも、政府は大企業に目を向け小規模企業育成を表面的な施策としがちであるがこれを改めること。

(ニ).小規模企業間のネットワークの確立、これによりビジネスに係る情報交換を促進すること。

(ホ).地域協力組織の強化、これにより海外直接投資を促進し、かつ地域内の原材料等の効率的活用を図ること。

3．続いて参加者の意見が出された。

(イ) レソト：レソトは独立後30年を経過し、経済開発計画を数次にわたり策定したが、成功しておらず、経済開発には、政治の安定と、政治のとう明性、民間部門の活動かん境が重要で、ドナー国の受入国に対する助言も必要。

(ロ) 南ア：民間部門の発展には、ニューメカニズムが必要である。民間部門、政府及び労働者の協調が必要であろう。

(ハ) インド：外国直接投資を含めた民間部門の発展には、条件整備を進める必要がある。非居住者への投資の認可あるいは、収益の保障等がある。

(ニ) UNIDO：アフリカの多くの中小企業がウルグアイラウインドの採択による市場開放のために影響を受けている。また、経済構造調整もアフリカに厳しい面を残しており、OAUはこれらの状況打開のためにアフリカの国の意見を集約すべきでないか。アフリカの開発はアフリカ人の手によらざるを得ない。

(ホ) UNCTAD：地域組織と整備と南南協力は重要である。外国投資は必ずしも先進国に限られるものでない。(了)

						主管
	月 31日	22時 05分	ジンバブエ	発		近ア二
平成 7年	8月	1日 05時 06分	本省	着		

外務大臣殿　　　　小西大使

東・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（会議概要報告：別電5）

第868号

往電第863号別電5.

本件リージョナル・ワークショップ第4議題（アジア・アフリカ協力）における討議の模様は次の通り。

1．冒頭プレゼンテーション（インドネシア：サドリ教授）

アジア諸国・アフリカ諸国は共に様々な面で異なつており両地域の協力を進めていくためには、両地域間のネットワークを作り、相互に共通の関心事項を見つけていくことが必要。アジア・アフリカ協力のネット・ワークのリソースとなるものとして、ロンドン大学やアジア・アフリカの高等教育機関、研究機関が参考となるプログラムを有している。アジア・アフリカのビジネス界のフォーラムを作ることも一案。また両地域間の人的交流も重要。例えばインドネシア、マレイシア等アジア諸国が少数のテクノクラートから成るグループを作りアフリカ地域に派遣し、アフリカのカウンターパートと意見交換をすることで、貴重な経験を共有できることになろう。両地域間の協力を促進するために、日本やUNDPの支援は貴重であり、今後とも継続・拡大して欲しい。

2．出席者からの主な発言

（1）日本（広野教授）

（イ）これまでの議論から、アフリカ諸国の開発に重要な分野、特に金融・財政政策上の規律、国内ちよちく、人造りが明らかになつたので、これら分野においてアフリカ諸国が具体的な政策をとることを期待。

（ロ）歴史的経緯よりアフリカ諸国は欧州諸国との関係を重視してきた。しかし、現在世界経済において東アジアが高い成長を続けている。貿易・投資等の面で”LOOK EAST”政策をとることがアフリカ諸国の発展促進になると考える。

電信写

（ハ）アジア諸国はボゴール宣言のもとで、貿易投資の自由化にコミットしており、開かれた地域主義を目指している。アフリカ諸国にも域内諸国に対するのと同様の扱いを行い、開かれた経済であるべき。

（2）タイ

タイでは従来より自らのフレームワークのもと、アフリカへの技術協力を推進しており、多くの分野での研修員受入れ等を行つている。アフリカからの参加をかん迎する。

（3）ケニア

日本は従来より、インフラ整備やジョモ・ケニヤッタ大学に代表される様な人造り、教育・いりよう等の分野での援助など多大な支援をしており、また、今回のワークショップのようにアジア・アフリカ協力という新しい分野での協力も行つていることに感謝。アジア・アフリカ協力は新しい形態の協力であり、今後の方向付けが重要。ビジネス界の交流、テクノクラートの交流も一案であり、次のステップとして具体的プロジェクトを実行することが重要。ケニアについて言えば、農業・観こう・せん維の分野でのビジネス・オポチュニテイーを利用してほしい。

（4）インド

政府間、ビジネス間の交流は強化されるべき。インドでは、アフリカから多くの研修員を受け入れている。どの分野でアジアの経験がアフリカの参考になるかは、アフリカの人々が最もよくわかるものである。従つて具体的なプロジェクト策定にあたつては、アフリカからの要請が重要。

（5）ECA

アジア・アフリカ協力を今後進めていくためには、（イ）協力を促進するようなかん境作り、（ロ）協力分野を見つけること、（ハ）アジア・アフリカ協力のための制度的わく組が必要。（ハ）については現在NAMにおいてSOUTH CENTER FOR TECHNICAL COOPOERATION設立が検討されており、これが実現すれば、制度的わく組みとなりうる。

（6）OAU

（イ）アジア・アフリカ協力のための政策を検討するグループを設定するのは如何。

（ロ）日本はODA供与でもアジア重視で、対アフリカ協力が不十分である。

（7）日本（フクカワ近ア2長）

電信写

（（6）のOAUのコメントに対し）右発言には誤解がある。確かに歴史的経緯、地理的相互依存性等から日本はアジア向けの援助が多いが、アフリカの開発問題の重要性にかんがみ、アフリカ向け援助を量的、質的に近年着実に増大させている（90年の800百万ドルから94年は1，150百万ドルへ）。日本の対アフリカ政策について次の3点を指摘したい。

（イ）TICADのイニシアチブとフォローアップがわが国対アフリカ政策の主ちゅうである。（良い統治支援と総合的アプローチ）

（ロ）アジア・アフリカ協力を促進し、開発が進んだアジア諸国のアフリカ開発への積極的な協力を推進させている。

（ハ）地域協力の発展を重視しており、日本はアフリカの地域協力に対する支援を強化している。例えば本年度よりSADC事務局に対する直接的支援（20万ドルの拠出）を開始した。

（8）ECA

今後アジア・アフリカ協力を推進するため、国連事務局UNDP、ECA、OAU、SADC及びいくつかのアジア・アフリカ諸国から成る運営委員会を設置するべき（右提案については、ザンビア、タンザニア、フイリピン等が賛意を表明。また、委員会設立にあたつて日本の支援が要請された。）

（9）セイシエル

本件のような会合には民間企業の参加が重要。（了）

月 28日 21時 12分　ジンバブエ　発
平成 7年 7月 29日 04時 14分　本　省　着

外務大臣殿　　　　小西大使

近ア

東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（共同記者会見）

第857号

往電第852号に関し、

28日、本件リージョナル・ワークショップに関する共同記者会見（おいて：当館会議室）を行[illegible]

その概要次の通り（なお出席記者に本件ワークショップの「提言」を配ふした。）。

1．当方からの出席者

クロコウチ大使、本使、フクカワ近ア2長、グエッド国連OSCAL部長、フォレスター・UND[illegible]カ局次長

2．冒頭発言

（1）クロコウチ大使

本件ワークショップの開催にあたり、ジンバブエ政府のあたたかいもてなしと念入りな準備に感[illegible]ークショップは93年10月に開催した「アフリカ開発会議」のフォローアップであり、右会議[illegible]た「東京宣言」を如何に政策に具体化していくかを話し合つた。ワークショップの議題は（イ）[illegible]と開発、（ロ）キャパシテイービルデイングと人造り、（ハ）民間セクターの開発、（ニ）ア[illegible]カ協力、の4つ。

アジア諸国の参加も得て、アジアの開発経験に関するインプットを行うことができ、また[illegible]カ諸国の開発担当者が意見交換する貴重な場となつた。

アジア・アフリカ協力では専門家グループを創設して、右グループがアジアの経験から学ぶべき事[illegible]デンテイファイし、次回アジア・アフリカ・フォーラムの検討材料とすることになつた。また[illegible]部・中部アフリカを対象とする同様の会合を予定。

電信写

（2）フォレスターUNDP次長

アフリカ開発会議以来の日本の様々なイニシアティブをかん迎。人造りはアフリカ開発にあた[illegible]

問題であり、本件ワークショップのような技術協力の場を重視している。ワークショップにおいて[illegible]

開発のための「提言」が採択されたので、右提言が確実に執行されるようにフォローアップしたい[illegible]

（3）グエッドOSCAL部長

アフリカ開発会議、アジア・アフリカ・フォーラム、また本件ワークショップにおいてアフリカ[illegible]

な諸原則が採択されたが、右原則がアフリカ諸国の経済政策に反えいされる様期待。

（4）フクカワ近ア2長

アフリカ開発会議以降、日本が新たなイニシアティブをとつているはい景として次の2点がある。[illegible]

い戦後のアフリカにおいて、民主化・民族融和と着実な国造りに努める「アフリカの新しい流れ」[illegible]

と。南ア、アンゴラ、モザンビーク等特に南部アフリカにおいてけんちよな通り、安定化に向けた[illegible]

られる。

従つて、多くのアフリカ諸国にとつて、国造りが最大の政策課題になつていること。

第2にアジアの経験に学びたいという機運がアフリカ諸国の間で強まつていること。近年、特に東[illegible]

おいて目覚ましい成長が達成されており、アジアの開発に対するアフリカ諸国の関心が急速に高ま[illegible]

ので、日本としてアジア・アフリカ協力の促進に出来るだけこうけんしたいと考えている。

ワークショップでは、アジア諸国の参加も得て非常に具体的かつ熱心な討議が行われた。

3．記者からは以下の質問が出され、出席者よりワークショップでの討議をふまえ説明を行つた。

（1）日本がアフリカに投資を行うとすれば、どの分野に投資するか。

（2）本件ワークショップのフォローアップは今後どうなるのか。

（3）ワークショップ出席者のサドリ教授（インドネシア）によると、「ゆい一のアジア型モデ[illegible]

のは存在しない由であるが、アジアのどの要素がアフリカ諸国の参考になるのか。

（4）日本や他のアジア諸国にとつて、アフリカに投資する際の最大の障へきは何か。

（5）アフリカの労働力の質が低いとされているが、これは日本からの投資にネガティブな影[illegible]

るか。

電信写

サブ・サハラ全アフリカ公館、ASEAN諸国、米、英、仏、独、イタリア、カナダ、ベル

デンマーク、エジプト、インド、オランダ、ノールウエー、ポルトガル、スウエーデン、EC

ュ府代、OECD、スイスに転電した。(了)

	7月 28日 21時 11分	ジンバブエ	発
平成 7年 7月 29日 04時 13分		本 省	着

外務大臣殿　　　　　　　　　　　小西大使

東・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（代表団所感）

第851号

貴電合第1650号に関し、

本件ワークショップに出席した在スイス・クロコウチ大使をヘッドとする代表団の所感以下の通り[illegible]

1．本件ワークショップには、オブザーバーのうち1－2の欠席はあつたが、多くの参加者を[illegible]6、27の両日じゆう実した討議を行い、「勧告」を採択して終了した。客年12月のアジア[illegible]フォーラムではアジア及びアフリカ各国よりの出席者の意見に加え、アフリカの地域機関出席者の[illegible]こくしんとうしたとの印象があるのに反し、ワークショップにおいては各国の経験の表明、経験[illegible]問、思い込みを排する問題点の指摘等具体的意見交換のいろが強まり、「し事場」[illegible]に二歩も三歩も前進したという意味で、成功した会議と考えられる。

2．もともとTICAD準備段階では「アジアの経験とアフリカの開発」のテーマ[illegible]側から何故アフリカがアジアに学ばねばならぬのか、自然かん境、文化、人種その他[illegible]どその必要性も可能性もないといつた反ぱつに近い反応があつたものである。しかし[illegible]では、ルック・イーストともいうことができる感触が支配的となり、比較的れい[illegible]A等の口ふんも軟化したと認められ、これからはもつていき方によつては、アジア[illegible]力のゆたかな道程をひらくことになると感じられ、感めい深いものがあつた。

3．アジア・アフリカ協力について、アフリカ側参加者から、協力を求める分野を[illegible]り返しても意味なしとしてかかつ分野特定、同定の為の専門家グループを作り、[illegible]いように、だ[illegible]のタイムテーブルを設けるべしとの提案があつた。何人かの[illegible]プの成果としてひとつのメカニズム（新しい機構）の設置を期待する感覚があつた[illegible]

は、より機能重視のエクスパート・グループの組織とタイミングを志向していたの[illegible]

べく、わが国はもち論アジアの参加者は今後これに対する協力の態様と程度を検討[illegible]

し、ワークショップの実質的主さい者たる日本としては、然るべき形で、知的にも資[illegible]

プすることが対アフリカし勢の自然の発現として不可欠と考えられるので、かげに[illegible]

べく注入を御願いしたい。

4．民間部門の開発については、経済学者間の論争ともいうべきやりとりがあつた[illegible]

B職員の間）が実務者にとつてはどのような手だてがアジアから学びうるのかとい[illegible]

され、特に民間に潜在する資金を流動、活性化することへの視ざが強められたことは[illegible]

（例えばバングラデシュのグラミーン・バンクへの資金協力）を検討するポイントがで[illegible]

5．「勧告」は行動のポイントを列記する体裁をとつて、てつ学はわきにおいたものとなつた。[illegible]

ては、夫々本国において関係当局に働きかける上でも便利になるかと考えられ、クロコウチ大使[illegible]

年待ち望んでいた目標に向かいつつあるとしてかん迎できると考える。ただ、実務家としては理[illegible]

をふまえるとしても、上層部がマインドを異にする場合、思うように新しいアプローチが具体化[illegible]

能性がある。従つて、バンドンのアジア・アフリカ・フォーラムのあとをつぐ第2回を[illegible]

フォーラムの採択文書では「原則として2年毎に」第2回会合を開催することとなつている）[illegible]

とし、明年に予定される中西部アフリカのワークショップも時期は可及的にくり上げて実施した[illegible]

レベル・アップしたフォーラムを開催することしかるべしと考えられるので、あえてひ見具申す[illegible]

る。

6．実務家レベルは、それ相応に問題意識を多くかかえているので、今回ワークショップの2日[illegible]

1日半とやや短きにすぎたと感じられる。2日間を討議にあて、3日目は要録と勧告[illegible]

にあてるように、3日間の日程を御検討いただきたい。

全サブサハラアフリカ、ASEAN、米、英、仏、独、イタリア、カナダ、ベルギー、ブラジ[illegible]

ク、エジプト、インド、オランダ、ノルウエー、ポルトガル、スイス、スウエーデン[illegible]

国連、ジュ府代、OECD代に転電した。（了）

「東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」開催

アフリカ開発にアジアの経験を活かす

アフリカ開発の具体的政策オプションを提示

アフリカ諸国は、その最大の課題である開発問題を解決するために、どのような政策を採っていくべきか。日本は「東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」を7月26日、27日の両日、ジンバブエの首都ハラーレで開催した。同ワークショップは、ジンバブエ、国連、国連開発計画（UNDP）との共催で、東部・南部アフリカ21カ国、アジア諸国（インド、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）、国際機関、地域協力機関、主要ドナー国から、開発実務責任者など約140名が出席。アフリカ開発会議日本政府代表の黒河内大使が共同議長を務め、開催費用は、日本がUNDP内に設置した「人造り基金」から拠出した。

ワークショップは、1993年10月に日本が開催した「アフリカ開発会議」、その後の「アジア・アフリカ・フォーラム」のフォローアップであり、その目的は「アフリカ開発会議」の「東京宣言」で確認された、アフリカ開発のための指針をいかに具体的政策として実施していくかを討議することまで、アフリカ開発促進に貢献すること。また、アジアの経験をアフリカの開発に役立てるべく、アジア・アフリカ協力を推進することの2点である。

なお、来年は、西部・中部アフリカを対象に同様のワークショップを開催する予定。

アフリカ開発の四つの重点分野で白熱した討論

ワークショップでは、アフリカの開発を進めていく上で最も重要と考えられる四つの議題について、各国の経験・問題点をもとに、具体的で白熱した討論が行われた。会議の成果は、「提言」として全会一致で採択された。これには、各議題ごとに討議された政策提言が盛り込まれている。

第1セッション（平和、安定と開発）では、南アフリカ共和国、モザンビーク、アンゴラなどにおける民主化・和平の進展など、特に南部アフリカ地域での安定化・民主化の傾向を背景に、開発を進めていく上で不可欠の前提条件である平和と安定を、どう達成していくかについて議論。また、民主主義のあり方についても討議された。日本は、アンゴラ和平の進展を踏まえ、770万ドルに上る「対アンゴラ人道・開発総合支援」を発表した。

開発を促進するためには、基礎教育などの人造りと有能で能率的な政府・官僚組織が必要。第2セッションでは、広野成蹊大学教授によるプレゼンテーションを中心に、キャパシティー・ビルディング（能力向上）と人造りをどう行っていくかが議題となった。広野教授は、アフリカ諸国の開発を進めるために必要な要素として、①人造りを重視したアジア諸国の経験を活かすこと、②人的資源を活用すること、③民間部門と公共部門のパートナーシップを形成することを指摘、アフリカ諸国の人造りの指針を提示した。

経済開発の中心を担う民間セクターを開発する観点から現在、アフリカ諸国において経済改革が行われているが、第3セッションでは大阪国際大学教授が、アフリカの民間部門育成の方策として、①企業家精神の育成、②官僚組織の強化、③小企業の育成、④企業間のネットワーク作り、⑤地域協力の強化、⑥人造りの重視を指摘した。

第4セッションはアジア・アフリカ協力が議題となった。急速に経済開発が進んでいるアジアの経験が、アフリカの開発に適用できるのではないかということについて、アフリカ諸国の関心が高まりをみせている。また、インドネシアなどアフリカとの協力に積極的なアジア諸国が現れているため、日本は昨年12月に「アジア・アフリカ・フォーラム」を開催したが、ワークショップでは協力の具体化について討議された。

その結果、今後の活動を自ら提起するため、アフリカ8カ国で構成されるエキスパートグループが設立された。同グループは、今年中にセイシェルで会合し、次回アジア・アフリカ・フォーラムで検討される具体的協力促進プログラムを作成する予定になっている。

（外務省中近東アフリカ局アフリカ第二課）

ジンバブエで開催された「東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」の模様

客年往電近ア２第２１４４５号に関し、
客年１２月１９日から２１日にかけて、セイシェルにて開催されたアジア・アフリカ協力専門家会合の概要は次の通り。（我が方は、広野成蹊大学教授、近ア２田村が出席。出席者リスト、関連資料及び下記４．の提言を別ＦＡＸ信にて送付する。）

１．開会式

（１）会議の冒頭に、ジョーンズ・セイシェル外務省局長より「本件会合は、「アフリカ開発会議」、「アジア・アフリカ・フォーラム」、「東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」のフォローアップであり、アジア・アフリカ協力について具体的な行動につきプロポーザルを行うことを目的とする。アフリカ諸国（アンゴラ、ボツワナ、エリトリア、ケニア、南ア）の他、アジアからリソースパーソンとしてインドネシア、印、日本、また、地域機構としてＩＯＣ、ＳＡＤＣの参加のもと本会合を開催できたことは光栄である」旨発言。

（２）次いで、ミッチェル・セイシェル大蔵通信大臣が次の通りのオープニング・ステートメントを行った。

（イ）本会合をセイシェルで開催できることは光栄であり、開催にあたっての日本政府・国連・ＵＮＤＰからの協力に深謝。

（ロ）セイシェルは地域協力を重視しており、東部・南部アフリカ諸国との関係を強化していること、アジアとアフリカの間に位置していること、更に、国際貿易地域を設定するなど貿易関係を重視する政策を採用していることから、本会合の開催地として最適と認識。本件会合では、アジア・アフリカ協力に向けた具体的プログラムについて有意義な討議が行われることを期待する。

２．アフリカ諸国のプレゼンテーション：開会式の後、アフリカ諸国出席者による国別ペーパーのプレゼンテーションが行われた。

（１）ボツワナ

（イ）ボツワナにとりアジア諸国との協力は主に日本とのものである。日本からはカラハリ横断道路、鉄道貨車増強、水供給プロジェクトなどで多額の円借款を受けている。また、海外青年協力隊についても派遣取り決めが締結されており協力隊員が活躍している。

（ロ）他のアジア諸国では、公共貯蓄の分野でシンガポールに研修員を送ってい

る。また、ボツワナは生産性の向上が重要な課題であるところシンガポールの協力を得て国家生産性本部が設立されている。

（ハ）ボツワナは独立以来比較的高い成長率を達成してきたが、第一次産品（ダイヤモンド及び牛肉）に依存する脆弱な経済であるため、経済の多角化が最重要課題。

（２）エリトリア

（イ）エリトリアは３０年に及ぶ内戦を経た後、国民投票を行いエティオピアから独立した。経済は、エティオピア支配時代及び内戦の影響を強く受けており、復旧・開発が重要課題。

（ロ）重点分野は農業、社会サービス（教育・保健・上下水道等）、人造り、インフラ整備であり、開発戦略としては、民間主導・輸出指向により輸出産業を育成することである。

（３）ケニア

（イ）ケニア経済は８０年代以前は比較的順調な成長を見せたが、８０年代以降は成長にかげりが見え、９０年代に入ってからは不十分な降雨及び農業生産、援助の停止などから経済は停滞していた。

（ロ）最も重要な分野は農業であり、コーヒー、茶、園芸作物が重要な外貨獲得源である。製造業は比較的安定しているが、この分野も外貨収入の源となっている農作物の収穫状況に依存している。インフラについては、港湾、航空便、通信等の分野で東アフリカで最も発展している。

（ハ）ケニアは、貿易対象を従来の欧州市場からアフリカ市場へと移している。アジア・豪州は、アフリカ、欧州に次ぐ３番目の貿易相手である。今後、特にインド洋周辺国との貿易量の増加を期待している。

（４）南ア

（イ）南アはかつて南部アフリカ地域の不安定要因であったことから、南アの開発は国内のニーズのみならず地域の経済的安定及び繁栄に貢献するものでなくてはならないと認識している。

（ロ）アジア・アフリカ協力については、農業、公的資金、民間部門の開発、貿易、人造りの分野でのプログラムを進めていきたい。南アは比較的進んだ経済を有しているが、開発ニーズは大きく、特に、これまで迫害されてきた南ア国民の

能力を高めるため、相互に利益をもたらす形での東アジアとの協力を積極的に行う所存。

（５）セイシェル

（イ）アジア・太平洋地域は最も高い経済成長率を達成しており、セイシェルにとり観光・貿易部門における重要な潜在的パートナーである。経済協力の分野では、アジア諸国の中では日本がリーディング・ドナーであり、それに中国、印、マレーシア等が続いている。貿易についてはアジア諸国との相当量の取引があるが、セイシェルにとり赤字になっている。

（ロ）セイシェルは経済開発の面で小さな島国であることに起因する問題を抱えているが、数少ない比較優位を活用して貿易・投資・合弁事業に基づく新しい協力の形態を探る必要があると考えており、この観点からアジア諸国との関係を強化していきたい。

（６）アンゴラ

（イ）アンゴラはほぼ２０年にわたる内戦が続いたため、経済は疲弊し社会的にも不安定な状況にあり、経済復興・復旧に向けて困難な問題が山積みである。

（ロ）アンゴラ政府は、東南アジアの高度経済成長の基礎が外国からの直接投資並びに質の高い人的資源であったことを認識しており、開発戦略の中核に人造りをおいている。また、経済政策の基本方針は、国内市場の再構築・拡大、雇用の創出、食糧自給及び比較優位を有する分野の活用である。

３．次に、本件会合の議題として合意された、公的資金、民間部門の開発、貿易、農業、人造り及びインフラ整備の各分野について討議が行われたところ出席者発言の主要な点は次の通り。

（１）公的資金

（イ）国連：金融仲介（financial intermediation）は、アフリカ開発において最も重要な課題であり国連等の場で各種議論が行われているが、実際に金融政策を担当する大蔵大臣・中央銀行総裁を集めてワークショップを開催したい。本会合のホスト国をマレーシアに依頼しては如何。

（ロ）インドネシア：銀行業の自由化は重要で、公的銀行システムから民間銀行システムに移行しなければならない。インドネシアでは、過去、公的機関が銀行業の８０％を占めたが、今では４０％程度になっている。自由化の順序として実

物経済部門と金融部門のいずれを先に行うかという問題がある。理論的説明としては諸説あるだろうが、インドネシアの経験としては、政治的に可能なものから進めていくべきであろう。

（ハ）ボツワナ：ＳＡＤＣでは金融問題について各種研究を行っている。ウガンダでは、グラミン銀行制度を活用している由だが、南部アフリカにおけるグラミン銀行導入に関する研究を行っては如何。

（ニ）日本（広野教授）：グラミン銀行の他地域への適用に関する研究については、これまで、アジア・太平洋開発センター（ＡＰＤＣ）等が中心となり、相当数の研究が既に実施されているので、まずは、その成果を調査するべき。

（ホ）ＳＡＤＣ：アフリカ諸国は人口・経済規模が小さいことから課税ベースも小規模であることが問題であり、同時に、徴税制度も未整備なため徴収されるべき多額の税金が失われている。

（ヘ）日本（広野教授）：ＥＳＣＡＰは徴税制度につき国別に詳細な研究を行っておりその成果は出版されているところ、右研究成果はアフリカ諸国の徴税整備にあたって参考になる。未整備な徴税制度のために、途上国全体で毎年３５００億ドルもの収入を失っていると推計されており、この点の改善は早急に行う必要がある。

（ト）南ア：途上国にとって、二国間・多国間、または、公的・民間を問わず、債務管理が重要であり、この分野における情報交換が重要である。

（２）民間部門の開発　（続く）

（イ）ＳＡＤＣ：中小企業・インフォーマルセクターで熟練労働者の不足が民間部門の開発を妨げている。また、南アを除いたアフリカ諸国においては民間企業が確固たる存在となっていないので、政府が経済を自由化・民営化しても政府に取って代わる民間企業が存在しないことが大きな問題である。特に、マーケティング、マネージメントの分野での中小企業向けの訓練が重要。

（ロ）日本：広野教授より「マネージメント等の分野については、ＡＩＭ（Asian Institute of Management）やＡＰＤＣが各種研修を行っているので、右機関とコンタクトをとるのも一案である」旨発言した。また、近ア２田村より、研修員受け入れ、専門家・ＪＯＣＶ派遣等アフリカ諸国に対する技術協力の実績を紹介しつつ、「アフリカ開発会議」で明らかにした通り、人造り協力は我が国の対ア

物経済部門と金融部門のいずれを先に行うかという問題がある。理論的説明としては諸説あるだろうが、インドネシアの経験としては、政治的に可能なものから進めていくべきであろう。

（ハ）ボツワナ：ＳＡＤＣでは金融問題について各種研究を行っている。ウガンダでは、グラミン銀行制度を活用している由だが、南部アフリカにおけるグラミン銀行導入に関する研究を行っては如何。

（ニ）日本（広野教授）：グラミン銀行の他地域への適用に関する研究については、これまで、アジア・太平洋開発センター（ＡＰＤＣ）等が中心となり、相当数の研究が既に実施されているので、まずは、その成果を調査するべき。

（ホ）ＳＡＤＣ：アフリカ諸国は人口・経済規模が小さいことから課税ベースも小規模であることが問題であり、同時に、徴税制度も未整備なため徴収されるべき多額の税金が失われている。

（ヘ）日本（広野教授）：ＥＳＣＡＰは徴税制度につき国別に詳細な研究を行っておりその成果は出版されているところ、右研究成果はアフリカ諸国の徴税整備にあたって参考になる。未整備な徴税制度のために、途上国全体で毎年３５００億ドルもの収入を失っていると推計されており、この点の改善は早急に行う必要がある。

（ト）南ア：途上国にとって、二国間・多国間、または、公的・民間を問わず、債務管理が重要であり、この分野における情報交換が重要である。

（２）民間部門の開発

（イ）ＳＡＤＣ：中小企業・インフォーマルセクターで熟練労働者の不足が民間部門の開発を妨げている。また、南アを除いたアフリカ諸国においては民間企業が確固たる存在となっていないので、政府が経済を自由化・民営化しても政府に取って代わる民間企業が存在しないことが大きな問題である。特に、マーケティング、マネージメントの分野での中小企業向けの訓練が重要。

（ロ）日本：広野教授より「マネージメント等の分野については、ＡＩＭ（Asian Institute of Management）やＡＰＤＣが各種研修を行っているので、右機関とコンタクトをとるのも一案である」旨発言した。また、近ア２田村より、研修員受け入れ、専門家・ＪＯＣＶ派遣等アフリカ諸国に対する技術協力の実績を紹介しつつ、「アフリカ開発会議」で明らかにした通り、人造り協力は我が国の対ア

フリカ支援の中核である旨発言した。

（ハ）ケニア：アフリカ経済の大きな部分がインフォーマルセクターによって占められているので、インフォーマルセクターに対する支援が重要である。

（ニ）日本（広野教授）：日本を含め二国間援助は被援助国政府の要請が重要な要素であるところ、インフォーマルセクターは被援助国政府からの要請に含まれていないことが多い。アフリカ諸国が本当にインフォーマルセクターが重要と考えるなら、援助の要請をする際にも考慮するべきである。なお、日本の援助には草の根無償という制度もあり、これを活用すればインフォーマルセクターに対する大きな支援となりうる。

（３）貿易

（イ）ＳＡＤＣ：貿易における南部アフリカの問題は、南アを除いて経済規模が小さいために一国では十分な市場となり得ないことである。また、技術水準が低いために競争力・品質管理の面で遅れていることである。従って、地域全体で域内及び域外との貿易を増加する努力を行うこと、また、技術水準向上のため人造り政策を再構築することが重要である。貿易のための資金調達を容易にするために地域輸出入銀行を設立することも必要。更に、アフリカ諸国は、投資・観光誘致に向けた各種努力を行っているところ、その成果を他国に知らしめるためのマーケティングも行うべきである。

（ロ）日本：広野教授より「輸入がその国の生産性を向上させるものであれば、貿易赤字を計上しても全く問題でない。実際、日本も明治維新以来長期にわたり貿易収支は赤字であった。貿易におけるアフリカの問題は、消費財が輸入の大部分を占めるため生産性の向上に貢献していないことである。この観点からも、農業生産性を向上させ食糧自給を達成することが枢要である。統計では、世界貿易量に占めるアフリカの貿易量は減少しており、この意味でアフリカの他の地域との結びつきが弱くなっている。これをくい止めるためには、地域的アプローチが有効であり、ＳＡＤＣ等地域機関の活躍に期待したい。貿易・観光の誘致については、アフリカの在アジア大使館にビジネス・アタッシェを置いて活動させることが効果的である。」旨発言。近ア２田村より、「アフリカ諸国の効率的な経済開発を促進する観点から、我が国は地域協力を重視している。過去、カラハリ砂漠横断道路等のＳＡＤＣプロジェクトに積極的に協力している他、今年度からＳ

ＡＤＣ事務局に対して２０万ドルの直接支援を行っている。ＳＡＤＣプロジェクトに対する支援については、我が国は地域機関に対する一般的協力スキームを有していないため二国間協力ベースにならざるを得ないところＳＡＤＣ事務局が在ザンビア大使館と連絡を密にすることを期待する。」旨発言。

（ハ）インドネシア：東アジア諸国からの観光客は大幅に増加しており、アフリカへの観光を促進することがアフリカ経済への大きな貢献となる。

（４）農業

（イ）ＳＡＤＣ：南部アフリカの問題点は、灌漑施設、肥料、資金への不十分なアクセス等から農業が天候に頼る脆弱なものであること、旱魃が頻繁に発生すること、農業技術が遅れており、その遅れた技術ですら普及するまでに時間がかかること等が挙げられる。

（ロ）日本（広野教授）：農業分野では、アジアにはＩＲＲＩ（International Rice Research Institute）やＳＥＡＦＤＥＣ（South East Asian Fishery Development Center）等の研究機関が活発な活動を行っているので、右機関との交流を通じてアジアでの経験を学ぶことができる。

（ハ）インドネシア：中国やインド等大きな人口を抱えるアジアの国が益々農産物を必要とすることが予想されており、東部・南部アフリカ地域が食糧自給を達成し、更に、輸出できるようになれば広大な市場がアジアに存在する。

（５）人造り

（イ）ＳＡＤＣ：人造り分野におけるアフリカの問題点は、まず、政府が十分な資金を教育につぎ込んでいないことであり、更に、構造調整の結果、少ない教育資金も減少しており、教師・教材が質量ともに減少している。また、頭脳流出のために養成した人材もアフリカで活用できていない。アフリカ諸国の多くが人口規模が小さいため、高等教育は費用が割高になるので、教育の分野でも地域的アプローチをとることが有効。

（ロ）日本（広野教授）：アフリカでは初等教育への入学率は１９８０年の３９％から９２年の３６％へと減少している。子供は学校に行きたくても両親が労働力を失いたくないという考えから、学校へ行かせないことが問題なので、貧困緩和が教育水準を向上させるために重要。また、学校施設・教師不足も問題。更に、アフリカでは高等教育に重点が置かれがちであるが、基礎教育が最も重要である。

アジアには、バンコックに本部を有する東南アジア教育閣僚会合（South East Asia Ministerial Meeting on Education）という組織があり、右組織との交流によりアジア諸国が基礎教育分野で如何に成功したかを参考にするべき。

（６）インフラの整備

（イ）ＳＡＤＣ：アフリカにおけるインフラの問題は、特に運輸・通信の分野で、広大な面積をカバーするものでなければならない一方で、輸送量・通信量が少ないために、単位あたりのコストが割高になる点がある。

（ロ）日本（広野教授）：効率的なインフラ整備のためには、地域協力を通じて画一的な基準によるインフラ整備が重要である。インドシナにおいて、インフラ整備で地域的アプローチが活用されており、これも参考になる。

（７）その他

本件会合を通じて、アジアの民間企業のアフリカ開発への参加を慫慂する必要性が認識されたことから、セイシェルが自ら経費負担の上、アジア諸国を訪問し民間企業と接触し、民間レベルでのアジア・アフリカ協力の可能性を探り、右結果を報告することとなった。

４．会議の最終セッションにおいて、会議での議論をもとに、アジア・アフリカ協力に向けた特定の行動のための提言が採択され、右提言については本会合で事務局を務めた南アが「東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」参加国に配布することとなった。

別ＦＡＸ信とともに（非高デ公館には別途ＦＡＸ公信にて、ギニアには公信にて）、エティオピア、ガーナ、ガボン、カメルーン、ギニア、ザイール、ザンビア、ジンバブエ、セネガル、象牙、タンザニア、中央アフリカ、ナイジェリア、マダガスカル、南ア、印、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、米、加、伊、蘭、スイス、スウェーデン、デンマーク、独、ノールウェー、仏、ベルギー、ポルトガル、英、ヴィエトナム、韓、中、ブルネイ、ブラジル、エジプト、ウィーン代、国連代、寿府代、ＥＣ代、ＯＥＣＤ代へ転電した。

（了）

4．西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ

(96.7.23 - 25、コートジボワール・ヤムスクロ)

(REGIONAL WORKSHOP FOR WESTERN AND CENTRAL AFRICA ON THE OPERATIONALIZATION OF THE PRINCIPLES OF THE TOKYO DECLARATION ON AFRICAN DEVELOPMENT)

取扱注意

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ対処方針

平成8年7月15日

アフリカ第2課

7月23日～25日に開催される本件リージョナル・ワークショップに際し、我が国はワークショップの共催国の一つとして以下の対処方針により臨むこととする。

1．基本方針

（1）我が国は、本年4月に南アにて開催されたUNCTAD第9回総会において、98年を目途に「第2回アフリカ開発会議」を、また、その準備会合を97年にそれぞれ東京にて開催することを表明した。「第2回アフリカ開発会議」においては、「第1回アフリカ開発会議」以降の進展のレビューほかが主要議題となる予定である。

（2）「第1回アフリカ開発会議」で採択された「東京宣言」では、アフリカ諸国閣僚レベルによるアフリカ開発に向けたコミットメントを確認したが、「東京宣言」の内容は、概括的・一般的な政策の方向を示したもので、「アフリカ開発会議」参加者は、「東京宣言」の内容について、「効果的政策及び行動を通じ、この宣言の精神を前進させる目的をもった方策を各々の責任の範囲内で実施する」ことになっており、個別具体的政策の策定・実施については各参加国・機関にまかされている。

（3）本件ワークショップでは、「アフリカ開発会議」以降、アフリカ諸国がそれぞれ実施してきた具体的政策について、積極的な意見交換を行うよう慫慂し、今回の会合において、「第2回アフリカ開発会議」における討議の土台となりうる成果を上げるよう努める。

（4）「第2回アフリカ開発会議」においては、アジア諸国を招待し、アジア・アフリカ協力を推進することを特色としたいと考えている。今回のリージョナル・ワークショップにおいて、アジア諸国を招待しているところ、「第2回アフリカ開発会議」に向けて、アジア・アフリカ協力が具体的な成果を生み出すようアフリカ諸国及びアジア諸国を慫慂する。

（5）「アフリカ開発会議」のフォローアップは、我が国アフリカ外交の主要な柱であり、「アフリカ開発会議」で明らかにした我が国アフリカ支援の指針に基づいた施策に積極的に取り組んでいる。これまで我が国が行ってきたフォローアップ施策を広報し、国際社会が直面する最重要課題の一つであるアフリカの安定と開発のため、我が国がアフリカ開発支援を積極的に行っていることを広報する。

2）黒河内大使開会の辞（23日オープニング・セッション）

●今般、我が国政府、象牙政府、国連、UNDP、GCAの共催により、本件ワークショップが開催の運びとなったことは大変喜ばしい。日本政府を代表して関係各位のご尽力に感謝申し上げるとともに、全ての参加者を心より歓迎したい。

●本件ワークショップは、93年10月の「アフリカ開発会議」、及び、94年12月バンドンにて行われた「アジア・アフリカ・フォーラム」のフォローアップとして位置づけられるものである。

●我が国は、先般南アにおいて開催されたUNCTAD第9回総会において、（1）98年を目途に「第2回アフリカ開発会議」（TICADⅡ）を、97年にその準備会合をそれぞれ東京にて開催すること、（2）教育支援、研修員の受け入れ、南南協力促進からなる人造り協力、及び、（3）健康（ポリオ根絶）に向けた協力を柱としたアフリカ支援イニシアティブを発表した。

●TICADⅡにおいては、「第1回アフリカ開発会議」以降の進展のレビューが重要な議題の一つとなるところ、本件ワークショップでの討論がTICADⅡに向けた重要な成果となることを期待している。

●「アフリカ開発会議」において採択された「東京宣言」では、アフリカの開発に向けてアフリカ諸国及びアフリカの開発パートナーが採るべき政策の一般的な方向性が示され、アフリカ開発会議参加国は「東京宣言」の内容について、「効果的政策及び行動を通じ、この宣言の精神を前進させる目的をもった方策を各々の責任の範囲内で実施する」ことになっている。

●「アフリカ開発会議」以来、参加国は各々の政治・経済・社会状況の中で、「東京宣言」に則った開発政策を採り進めてきたものと推察する。今回の会合においては、各国より開発政策を担当する実務責任者の方々に集まって頂いたが、「アフリカ開発会議」以降各国が採ってきた政策について、忌憚なき意見交換を行い、より適切な政策の策定に役立てるとともに、「第2回アフリカ開発会議」の議論の土台となる成果を上げて頂きたい。

●我が国にとって、「アフリカ開発会議」のフォローアップは、対アフリカ外交の中核である。我が国が「アフリカ開発会議」で明らかにしたアフリカ支援の指針（民主化支援、経済構造調整支援、人造り支援、環境協力重視、効果的・効率的支援）に基づき、積極的にアフリカ諸国の開発に向けた自助努力を支援してきている。

●アジア・アフリカ協力を推進する観点から、アジア諸国からの参加を得て

いる。「第２回アフリカ開発会議」には、アジア諸国からもハイレベルの参加を得る予定であり、今後、「第２回アフリカ開発会議」に向けてアジア・アフリカ協力の具体的な担い手である両地域諸国のイニシアティブにより、具体的な成果が生まれることを期待する。

●今次ワークショップでは、「統治と紛争予防」「キャパシティー・ビルディングと人造り」「民間セクターの開発」「アジア・アフリカ協力」というアフリカ開発にとって重要な４つの分野につき討議を行う予定である。今次ワークショップにおいて、活発かつ有益な意見交換が行われ、その成果が参加各国の開発政策策定に貢献することを期待している。

3．議題別発言要領

各議題の下での議論において、以下の基本認識を踏まえ適宜発言する。

（１）第１議題（統治と紛争予防）

●「良い統治」は開発に不可欠な要素であり、アフリカ諸国は、法の支配、民主主義、人権の保障を実現することが必要。民主主義は選挙の実施のみで実現されるものではなく、民主主義を支える教育の普及と情報へのアクセス及び制度面での整備を図っていくことが重要。特に、民衆の参加のための情報チャンネルを発達させなければならない。

●近年、サブサハラアフリカの多くの国において民主化が推進されていることを高く評価。選挙支援のための無償資金協力（８年度は６億円）や選挙監視要員の派遣等を通じて、アフリカ諸国の民主化努力を積極的に支援していく所存。

●紛争予防のためには、周辺諸国の協力を含め国際社会による支援が不可欠。冷戦後のアフリカにおいては、南部アフリカなど、平和と安定の達成に向けた進展が顕著な地域があり、そこでは開発に向けた努力に専念しうる状況が生まれつつあることを歓迎している。特に、ＯＡＵにおいて「紛争防止・管理・解決メカニズム」が設立され、アフリカの紛争問題をアフリカ人の手で解決するとの決意が示されていることを評価。本年３月に「中部アフリカ信頼醸成基金」に６０万ドルの拠出を行ったのに加え、ＯＡＵ平和基金に対し今年度５０万ドルの拠出を行う。

●我が国は、アフリカの平和と安定に貢献するため、モザンビークＰＫＯ活動、ザイールにおけるルワンダ難民に対する人道的支援等に要員の派遣を含め積極的な活動を行ってきた。大湖地域の安定への努力を始め、今後も、アフリカの平和と安定の実現に向けてできる限りの貢献をする所存。

中部アフリカ信頼醸成基金：Trust Fund for the Implementation of the Programme of Work of the Standing Advisory Committee on Security Questions in Central Africa

中部アフリカの信頼醸成のための施策に関する基金

平成8年6月6日
国連政策課

1．中部アフリカの信頼醸成のための施策に関する基金（以下中部アフリカ信頼醸成基金）は、中部アフリカ信頼醸成諮問委員会（アンゴラ、ブルンディ、カメルーン、中央アフリカ、チャド、コンゴ、赤道ギニア、ガボン、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、ザイールの１１ヶ国出構成）の活動のために、本年３月１８日に設立された。同諮問委員会の活動としては、（１）地域軍縮のための研究、（２）域内各国への平和・和解のミッションの派遣、（３）域内首脳会合の開催、（４）ＰＫＯ訓練セミナーの開催等がある。

2．同諮問委員会は、年に２回大臣レベル（外相及び国防相）で会合を開いている。１９９５年はコンゴにおいて３月及び８月末に開催された。これら年２回の会合の費用は国連によって賄われている。
　その他の活動としては、研究、訓練プログラム、紛争の発生したメンバー国への当該委員会ビューローメンバーによる政治的ミッションの派遣などがある。これらの活動に関しては、国連から資金が提供されないため、信託基金を創設し、国連加盟国から自主的な貢献を募ることとなり、これを受けて、中部アフリカ信頼醸成基金が設立された。なお、本件に関しては、第１委員会の決議案を作成の際、一部の国がこれら活動のための資金も国連によって賄われる旨の決議案を提案したところ、英、独等から現在の国連の財政状況に鑑みれば適当でないとの反対に会い、修正されたという経緯がある。

3．わが国は、３月２８日、同基金に対し、２年間分として６０万ドルを拠出した。日本が第一番目の支援国となったことは政治的にインパクトが大きく、かかる貢献は国際社会にも高く評価されている。

4．４月１５日から１９日、カメルーンにおいて「第８回中部アフリカ信頼醸成諮問委員会会合」が開催され、わが国はオブザーバーとして参加した。今後の同委員会の活動としては、当初５月に開催される予定であったＰＫＯセミナーが改めて１０月頃に開催される予定。

2．第２議題（人造りとキャパシティービルディング）
（１）第１セッション：生物的脅威とアフリカ開発への影響

●我が国は、開発途上国援助にあたり、開発途上国援助の貧困層に直接働きかけることに主眼をおいた基礎生活分野と経済発展の基礎となる経済インフラの両者にバランスよく援助することとし、基礎生活分野の援助にあたっては、保健・医療分野の協力を重視している。
●エイズについては、多大な苦悩を与えるのみでなく、アフリカ諸国の経済発展に対する大きな障害ともなっている。即ち、短期的には社会医療コストを大幅に増加させ経済開発に活用されるべき資源が減少するとともに、中・長期的には人間の生涯のうちで最も生産的な人口層である青・壮年層に影響を与え、技術者や熟練労働者を減少させるなど、経済活動の生産性に大きな影響を与え、国民所得の低下を引き起こす。
●我が国は、エイズは人類共通の課題との認識から、「人口・エイズ分野における地球的規模問題イニシアティブ」（ＧＩＩ：Global Issues Initiative)を発表し、エイズ分野における途上国協力を積極的に行うこととしている。これまで、多国間協力においては、ＷＨＯのエイズ世界プログラム（ＧＰＡ）を通じた援助（９５年度：実績６０万ドル。９６年度よりはＷＨＯ、世銀、ＵＮＦＰＡ、ＵＮＩＣＥＦ等の国連機関のエイズ部門を統合して設立された（９６年１月１日）国連合同エイズ計画（ＵＮＡＩＤＳ）に対し拠出することとなっている。）を行っているほか、二国間協力においても約６億円（約６００万ドル）の実績（９５年度）を上げた。また、このうち、ＮＧＯによる取り組みを支援するため草の根無償の供与を行っており、９５年度においては、３４件、１．４５億円がエイズ分野に供与された。
●アフリカにおいては、ガーナ、セネガル、タンザニア及びケニアが我が国ＧＩＩの重点国に選定されており、これら諸国に対して案件形成を進めるため、「人口・エイズ・プロジェクト形成調査団」を派遣している。これまで、ガーナ（９６年１月）、タンザニア（９６年６月～７月）、ケニア（９６年７月）に派遣したほか、セネガルに対しても本年度中に派遣する予定。

（参考資料）アフリカ諸国に対するエイズ協力の実績（９５年度）
（１）ケニア
●ケニア感染症対策プロジェクトの事前調査及び実施協議調査団の派遣（同プロジェクトは９６年５月より向こう５年間実施する予定：技協。）

●草の根無償 1件

(2) ガーナ

●野口記念医学研究所（プロジェクト方式技術協力）の一環としてのＨＩＶの実験診断法の確立及び疫学調査（技協）

●野口記念医学研究所の日米合同評価（評価）

(3) タンザニア

●草の根無償 1件

(4) ウガンダ

●エイズ・インフォメーション・センターに対する視聴覚教材の供与（単独機材供与、1300万円：技協）

●ＮＧＯ事業補助金2件（エイズ孤児対策及びエイズ患者医療支援、アフリカ教育基金の会）。

(5) ザンビア

●草の根無償 2件

(6) マダガスカル

●草の根無償 1件

(7) 中央アフリカ

●草の根無償 1件

（２）第二セッション：基礎教育、職業訓練、キャパシティービルディング、人間開発と経済成長

●基礎教育は、開発促進のみならず民主主義確立のために不可欠。教育分野を含む基礎社会分野は経済改革の実施によるしわ寄せを受けやすい分野であるが、アフリカ諸国は基礎教育の拡充に重点を置くべき。
●政府及び民間の両部門におけるキャパシティービルディングと人造りは、アフリカの開発にとって必要不可欠の要素である。民主化、市場経済化を推進しているアフリカ諸国においては、国の将来を担うべき人材の育成が中長期的な発展のために極めて重要。アフリカ諸国は人造りのための基礎教育・職業訓練の充実に重点を置くべき。また、清廉且つ能率的な官僚組織作りに努めるべき。更に、開発された能力の適切な活用を図ることが人造りの上で不可欠であり、開発需要に適合した人材の開発を計るべきである。
●我が国としては、「アフリカ開発会議」において明らかにした通り、人造り支援を重視している。ＵＮＣＴＡＤ第９回総会で発表したアフリカ支援イニシアティブにおいては、（１）３年間で１億ドルの初等教育支援、（２）３年間で３千人の研修員受け入れ、及び、（３）ＵＮＤＰに設置した「人造り開発基金」に今年度増額拠出する２００万ドルをアジア・アフリカ協力を含む南南協力推進のために活用すること、からなる人造り支援を発表した。また、従来より、アフリカ諸国のニーズに応じ個別の分野の人造りのため青年海外協力隊員や専門家の派遣、研修の実施等の技術協力を積極的に実施している。
●本件ワークショップにおいて、アフリカ諸国間及びアジア諸国との様々な経験の交換が行われ、人造り支援の効果が一層高まることを期待している。

（参考資料）
対アフリカ支援イニシアティブにおける人造り支援フォローアップ状況
１．初等教育支援
（１）過去の支援実績（初等教育分野）
（イ）無償資金協力
９３年度：計６．０８億円
ニジェール「建設計画」（６．０８億円）
９４年度：計９．９７億円
セネガル「小学校教室建設計画」（９．９７億円）
９５年度：計１７．１１億円

セネガル「小学校教室建設計画」（2．17億円）
象牙海岸「小学校建設計画」（8．69億円）
ブルキナファソ「小学校建設計画」（6．25億円）

（ロ）技術協力（協力隊員派遣のみ）
93年度：約0．31億円（10名）
94年度：約0．757億円（18名）
95年度：約0．28億円（9名）

（2）96年度以降の予定（初等教育分野）

（イ）無償資金協力
96年度：計38．62億円
セネガル「小学校教室建設計画」（14．42億円）
象牙海岸「小学校建設計画」（9． 2億円）
ベナン「小学校建設計画」（9．0億円）
ニジェール「小学校建設計画」（6． 0億円）
97年度：計14．83億円
セネガル「小学校教室建設計画」（4．83億円）
象牙海岸「小学校建設計画」（10．0億円）

（ロ）技術協力
未定（協力隊派遣が中心なるも派遣国、人数等未定）

（ハ）プロジェクト形成調査団
ケニア（96年4月派遣済み）
南ア（96年7月下旬）
エティオピア（96年10月）
ウガンダ（97年2月下旬）

2．3000名の研修員等の本邦招待

（1）過去の支援実績（含む青年招聘）
93年度：636名（50名）
94年度：837名（100名）
95年度：941名（100名）
（括弧内は青年招聘）

（2）96年度の予定（配分枠）
96年度：1，400名（100名）（括弧内は青年招聘の人数）

3．民間セクターの開発

●「アジア・アフリカ・フォーラム」の「結論と提言」において確認されたように、東アジアの開発においては民間部門が成長の重要な原動力として働き、国内の民間企業の活性化と外国の民間企業による直接投資の両者が大きな役割を果たした。アフリカの経済発展にとっても、アフリカの民間企業の活性化のみならず、外国の民間企業による対アフリカ投資やアフリカとの貿易の促進が重要である。

●現状において、対アフリカ投資は低迷しており、また、アフリカ諸国の民間企業の活性化も十分なものとは言えない。このような状況は、不安定性と右に伴う不透明性、行政措置の不適切さ、未整備な投資環境等に起因すると考えられ、アフリカ諸国による政治的な安定の達成、適切な行政措置、積極的な投資誘致活動、投資環境の整備が必要である。また、一国の市場規模が小さい国が多いアフリカにおいては、地域協力・地域統合は投資を誘致する観点からも積極的に促進することが有益である。

●更に、国内における貯蓄奨励とこれが国内生産投資へ向かうシステム（金融制度等）の整備、経済開発の核になりうる産業の育成が重要と認識。産業育成にあたっては、中・長期的ヴィジョンを策定し、税制、貿易政策などの経済政策を戦略的・有機的に組み合わせることが重要。

●我が国としては、ODA等を活用して、人材育成やインフラ整備に対する支援を行い、投資環境の整備に貢献するなど、アフリカ諸国の民間部門開発に向けた自助努力を積極的に支援していく所存。

4. アジア・アフリカ協力

●アジア諸国とアフリカ諸国間の開発協力のためには、両地域間のノウハウとニーズのマッチングを進めることが不可欠。「第2回アフリカ開発会議」にはアジア諸国からもハイレベルの参加を得る予定のところ、右会合に向けて、アジア・アフリカ協力の具体的担い手である両地域諸国のイニシアティブにより、今後、具体的なプロジェクトが策定され、アフリカの開発に向けた成果が生まれることを期待。
●我が国は、両地域のイニシアティブを積極的に支援していく所存。今年度よりUNDPに設置した「アジア・アフリカ協力基金」（20万ドル）を活用して本件ワークショップを開催した他、日・UNDP「人造り開発基金」に今年度増額拠出する200万ドルをアジア・アフリカ協力を含む南南協力推進のため活用する。
●今年度は、「人造り開発基金」より、インドネシア政府が行う「南南協力支援フェーズII」（38.5万ドル）、シンガポールの東南アジア研究所（ISEAS）が行うアフリカ人行政官向け研修プログラム（20万ドル）、及び、WARDA（West Africa Rice Development Association）とIRRI（International Rice Research Institute）が行う共同研究（25万ドル）を支援する予定である。
●我が国としては、優良な南南協力プロジェクトを資金面のみならず人的にも積極的に支援していきたいと考えており、アジア・アフリカ諸国のイニシアティブを期待する。

（参考資料）
（1）インドネシアによる「南南協力支援フェーズII」
（イ）インドネシアが行う下記の南南協力プロジェクトに38.5万ドルを限度とする支援を行う。
（a）開発途上国、先進国、国際機関、NGOが参加する合同会議の開催。
（b）政策研究。
（c）南南協力推進のためのミッションをアフリカ、アジア、ラ米に派遣。
（ロ）フェーズIは93年に行われ20万ドル拠出した。
（2）シンガポールにおけるアフリカ人行政官研修プログラム
（イ）シンガポールにおける研究所である東南アジア研究所（ISEAS）が行うプロジェクト
（ロ）英語圏アフリカ諸国の若手行政官を対象にシンガポールで研修を行う。

6

（３）ＷＡＲＤＡ（西アフリカ稲開発理事会）とＩＲＲＩ（国際稲作研究所）が行う共同研究

稲作の研究を行っているＷＡＲＤＡ（象牙）とＩＲＲＩ（フィリピン）が、アジア種とアフリカ種のハイブリッド米を開発し、アジア種の特色である多産の米をアフリカにおいて育成することを目標とする研究に協力するもの。

（了）

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップの概要

96.7.31
企画部

93年10月のアフリカ開発会議(TICAD: The Tokyo International Conference on African Development)、及び94年12月のアジア・アフリカ・フォーラム（バンドン会議）の結果を受けて、96年7月23-25日に、日本政府、コートジボワール政府、国連(UN/OCSAL)[注1]、UNDP、GCA[注2]共催で、コートジボワールの首都ヤムスクロにおいて、西部・中部アフリカ諸国（21カ国）、アジア諸国、その他国際開発関係機関等から高級事務レベルを招待して、西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップが開催された（JICAからは企画部企画課黒澤が出席）。

本ワークショップは、昨年7月に、ジンバブエにおいて東部・南部アフリカを対象として開催されたワークショップに引き続き、西部・中部を対象として開催されたものであり、本ワークショップ開催経費は、今年度より外務省がUNDPに設置した「アジア・アフリカ協力基金」（20万ドル）から支出された。

１．経緯及び目的

(1)TICADでは、今後のアフリカ開発の指針となるべき「アフリカ開発に関する東京宣言」が採択され、アフリカ諸国及び援助国・国際機関双方が、この「東京宣言」を受けて、アフリカにおける「持続的経済発展」を可能とするような施策に取り組んでいくことが合意され、1994年にそのフォローアップのための会議をアジアにおいて開催することが決定された。

(2)上記を受けて94年12月にインドネシア（バンドン）で開催されたアジア・アフリカ・フォーラムでは、TICADで確認された(1)アジアの経験をアフリカの開発に生かすこと、及び、(2)近年急速に経済発展を遂げているアジア諸国とアフリカ諸国の間の南南協力を促進することの２点について討議を行い、アジアとアフリカの開発協力について、以下の提言が採択された。

- ・アジア・アフリカ諸国が南南協力を推進するとともに、国際社会はこれを支援するために、資金援助、技術協力を行う。
- ・開発問題における経験やノウハウの交換のために、アジア・アフリカ諸国でネットワークを構築する。
- ・アジア・アフリカ協力のフォローアップとして、日本政府が本フォーラムを促進する役割を担うとともに、定期的に（原則として２年に１度）今回と同様の高級事務レベル会合を開催する。

注1 UN/OCSAL: Office of the Special Coordinator for Africa and the Least Developed Countries)
注2 GCA: Global Coalition for Africa

また、TICADの「東京宣言」、及びバンドン会議の結論と提言において確認されたアフリカ開発のための指針を如何に具体的政策として実行していくかについて、東部・南部アフリカ諸国、及び西部・中部アフリカ諸国の参加の下に討議を行い、アフリカ諸国の適切な開発政策の策定、及びアジア・アフリカ協力促進に貢献することを目的としたリージョナル・ワークショップを開催することが決定された。

(3)東部・南部アフリカを対象としたワークショップは昨年ジンバブエにおいて東部・南部アフリカ諸国20カ国の参加の下に開催され、「平和、安定と開発」、「キャパシティー・ビルディングと人的資源開発」、「民間部門の開発」、「アジア・アフリカ協力」の各テーマについて議論が行われた他、アジア・アフリカ双方の理解を深める為の手段として、専門家派遣や政府関係者の人事交流、交換留学等の他、アジアからの投資促進、アジア諸国のドナー化などが提案された。また、アジア・アフリカ協力の具体的な計画を策定するために"small core expert group"を設立することが提案され、95年12月にアフリカ~~8~~6ケ国（アンゴラ、ボツワナ、エリトリア、ケニア、セーシェル、南アフリカ~~、ザンビア、ジンバブエ~~）のメンバーによる第１回目の会合がセーシェルにおいて開催された。

２．議事日程（別添１）

７月２３日（火）

10:20 - 10:55	開会宣言、日程・アジェンダ説明、ラポーター選出
10:55 - 12:30	テーマ１：「統治と紛争予防」 プレゼンテーション：GCA（Ms. A. Marshall, Consultant)
14:30 - 16:15	テーマ１続き（討議）
16:30 - 17:30	開会の挨拶[1] マイケル・アソ・ヤムスクロ市長 黒河内大使 ダンカン首相
17:45 - 18:30	テーマ２：「人造りとキャパシティー・ビルディング」 (i)健康に対する脅威と人造り プレゼンテーション：UN/OSCAL（Dr. M. Lavollay, Consultant)

７月２４日（水）

9:10 - 10:15	テーマ２続き（討議）
10:15 - 12:45	テーマ２：「人造りとキャパシティー・ビルディング」 (ii)人間開発と経済成長

[1] 当初は開会式をワークショップの冒頭に行う予定であったところ、ダンカン首相の開会式出席を確保するため（ダンカン首相は本件開会式出席のため、アビジャンよりヤムスクロまで車で移動(片道約３時間))、開会式の時間のみを遅らせた。

プレゼンテーション：犬飼教授

UNDP(Dr. R. Jolly, Special Advisor to the Administrator)

14:45 - 17:40　テーマ３：「民間セクター開発」

プレゼンテーション：UN/OSCAL(Mr. R. Bhatia, Special Advisor)

７月２５日（木）

9:10 - 13:30　テーマ４：「アジア・アフリカ協力」

プレゼンテーション：UN/OSCAL(Mr. T. Monthe, Consultant)

広野教授

14:30 - 17:30　インフォーマル・ディスカッション[注4]

17:50 - 18:20　閉会の挨拶

ンドリ産業計画開発大臣

３．会議参加者（別添２）　３４ヶ国３０機関、計１３５名[注5]

（内訳）	国・機関数	参加人数
西部・中部アフリカ諸国	２１	４４
アジア諸国	６	８
アフリカ地域機関	９	１１
アジア地域機関	２	２
国際機関	１４	２４
主催者		
日本	１	１８（在象牙大参加者を含む）
コートジボワール	１	７
国連(UN/OSCAL)	１	５
UNDP	１	５
GCA	１	２
オブザーバー（援助国）	５	７
オブザーバー（国際機関）	２	２

（日本側参加者）

黒河内大使、佐藤在象牙海岸大使、広野成蹊大教授、大飼国際大学教授、大林龍谷大教授、福川外務省アフリカ二課長、田村外務省アフリカ二課事務官、松田外務省アフリカ一課事務官、

[注4] 各テーマについて参加者間で自由な意見交換を行った。

[注5] 最終確定値はUN/OSCALでとりまとめ中。

野呂外務省国際機構課補佐、村岡国連代表部一等書記官、
黒澤JICA企画課課長代理、他在象牙海岸大使館

4．協議概要

3日間にわたり、各議題について、基調講演の後、活発な議論が行われ、これらの結果は会議冒頭に選出されたラポーターを中心として「Chairman's Summary（ドラフト）」としてとりまとめられ、会議終了時に参加者に配布された（別添3）。なお、コメント等があればUN/OSCALに通報し、それらを踏まえて本ドラフトが最終的に改訂されることとなった。

各テーマについての主たる討議結果、及び我が国の発言概要は以下のとおり（別添公電参照）。

テーマ1：統治と紛争予防

・良い統治と政治的安定の重要性は、開発の前提としてTICAD東京宣言においても強調されたテーマであるが、リベリア紛争やナイジェリア軍事政権の問題などを踏まえ、民主主義養成の方途（教育の普及、法制度の整備、国民の情報へのアクセス等）、紛争後の国家再建に対する支援の重要性（退役兵士の社会復帰、難民の帰還と再安定、武器・地雷の処理等）を強調する意見が多く表明された。

・我が国の発言概要

我が国は、アフリカの平和と安定に貢献するため、モザンビークPKO活動、ザイールにけるルワンダ難民に対する人道的支援等に要員の派遣を含め積極的な活動を行ってきた。大湖地域の安定への努力を始め、今後もアフリカの平和と安定の実現に向けてできる限りの貢献をする所存。また、本年3月、「中部アフリカ信頼醸成基金」に60万ドルの拠出を行ったのに加え、OAU平和基金に対し今年度50万ドルの拠出を行う予定。

テーマ2：キャパシティー・ビルディング　(i)健康に対する脅威と人造り

・エイズの蔓延がアフリカ諸国の平均余命を急速に低下させつつある事情等いまやエイズが開発を阻害する度合いが大きくなり、開発の問題として取り上げるべしとの報告が行われ本問題の深刻さが改めて浮き彫りにされると共に開発担当の要路が保健教育、医療協力に取り組む重要性が強く指摘された。

・我が国の発言概要

我が国は、GIIを発表しエイズ分野における途上国協力を積極的に行うこととしており、これまで、多国間協力においては、WHOのエイズ世界プログラムを通じた援助を行っている他、二国間協力においても約6億ドルの実績（95年度）を上げた。また、ガーナ、セネガル、タンザニア、ケニアが我が国GIIの重点国に選定されており、これら諸国に対してプロジェクト形成調査団を派遣している。

テーマ２；キャパシティー・ビルディング　(ii)人間開発と経済成長

・基礎教育の普及がアフリカ諸国が本腰で取り組むべき最重要課題であること、開発のオーナーシップ向上のための政府職員の能力向上（経済開発政策作成過程への主体的関与等）などが強調された。また、構造調整計画が教育・保健分野への予算削減に結びつくことの危険が指摘され、DACの新開発目標に対するコミットメントと国際社会の支援の重要性が指摘された。

・我が国の発言概要

我が国は、今後３年間に１億ドルの初等教育支援、3000名の研修員受入、及びUNDP人造り基金を通じ200万ドルをアジア・アフリカ協力を含む南南協力に活用すると共に、従来より、アフリカ諸国のニーズに応じ個別の分野の人造りのため青年海外協力隊員や専門家の派遣、研修の実施等の技術協力を積極的に実施している。

テーマ３：民間セクター開発

・国内貯蓄、外国直接投資を増やすための金融システムを含む環境整備、一国の市場規模が小さいアフリカ諸国における地域協力・地域統合の重要性等が改めて強調された。また、適切な開発政策が策定されるのみでなく、それを実施する当該国の人材育成を含むキャパシティー・ビルディングが不可欠である旨指摘された。

・我が国の発言概要

我が国としては、ODA等を活用して、人材育成やインフラ整備に対する支援を行い、投資環境の整備に貢献するなど、アフリカ諸国の民間セクター開発に向けた自助努力を積極的に支援していく所存。

テーマ４：アジア・アフリカ協力

・アジアの開発経済から学ぶ幅広い分野（政府、民間企業、NGO、研究機関等）での接触拡大、アジア・アフリカ協力促進へのアフリカ諸国の高い関心、我が国のイニシアティブへの謝意と強い期待が表明された。アジアの参加者より、アフリカ諸国への協力実績を増大させつつある点につき紹介が行われた。TICAD IIへ向けて、アジア・アフリカの民間・NGOレベルの接触を促進するため、「民間セクター・フォーラム」を開催すべき旨の提案があり、多くの賛同を得た。

・我が国の発言概要

我が国は今年度よりUNDPに設置した「アジア・アフリカ協力基金」（20万ドル）を活用して本件ワークショップを開催した他、日・UNDP「人造り開発基金」に今年度増額拠出する200万ドルをアジア・アフリカ協力を含む南南協力推進のため活用する。また、今年度は同基金より、インドネシア政府が行う「南南協力支援フェーズII」（38.5万ドル）、シンガポールの東南アジア研究所(ISEAS)が行うアフリカ人行政官向け研修プログラム（20万ドル）、及びWARDA[注6]とIRRI[注7]が行う共同研究（25万ド

[注6] WARDA: West Africa Rice Development Association

[注7] IRRI: International Rice Research Institute

ル）を支援する予定。

5．所感（企画課黒澤）

(1)昨年ジンバブエで開催された東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップでは、アフリカ側が具体的成果を強く求めたことから、アフリカ側のイニシャティブで8ヵ国を集めてより具対策を協議するための「Small Core Expert Group」を開催することが決定された。今回の西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショプでは、日本がUNDPへの人造り基金を200万ドル増額してアジア・アフリカ協力を支援することや、その一環として、3件のプロジェクトを決定したこと、及び、民間・NGOを集めたフォーラムを開催すること等が提案されたが、早急な成果を求めるよりもむしろ各テーマ毎についての自由な意見交換を行い、アフリカの開発のために、アジア・アフリカ諸国、ドナー諸国、国際・地域機関が何をすべきかの議論に重きが置かれた。

94年のアジア・アフリカ・フォーラムでは、アフリカ参加国の多くに、アフリカのためにアジアは何をしてくれるのかという受け身的な姿勢が見受けられたが、今回はアフリカの開発について真剣に考え、またそのためにアジアの経験を生かしながら、自分たちで開発に取り組まなければならないという意識が強く、各テーマ毎に非常に活発な議論が行われた。東部・南部アフリカに比べてよりアジアにはなじみの薄い西部・中部アフリカ諸国とアジア諸国が一同に会して、相互理解の増進とアフリカの開発という共通の目標に向けて議論したことは意義が大きく、参加各国も一様に本件ワークショップの開催を高く評価している様子がうかがえた。アジア・アフリカ協力のように、これまで十分な下地がなく、双方とも模索している状況においては、ワークショップやセミナーを通じてアジア・アフリカ協力の必要性についての共通の認識を参加各国の中で醸成し、その上で徐々に具体的活動に移していくことが必要であり、係る意味で今回のワークショップは一つの大きなステップであったと言える。

(2)本年5月にUNCTADで池田外相がアフリカ支援の強化を打ち出した直後に本ワークショップが開催されたこともあり、アフリカ諸国からは日本の積極的なイニシャティブを評価するとともに、今後の日本の貢献への強い期待がうかがえた。93年のTICADに引き続き、アジア・アフリカ・フォーラム、リージョナル・ワークショプを開催し、さらに98年にはTICAD IIを開催するというアフリカ支援に対する一貫した日本の強いコミットメントによりアフリカにおける日本のプレゼンスは未だかつてないほど高まっており、こうした気運をさらに持続させていくためにも、引き続き我が国が積極的な支援を行っていくことが必要であり、またそうした動きを、JICAとしても十分に支援していくことが必要であると考えられる。

(3)これまでのところ、外務省のアジア・アフリカ協力支援は、マルチを通じた援助（主としてUNDP)に限られているが、今後はバイ・ベースでも積極的に支援していくべき

である。JICAは、TICADの後、94年のインドネシアで開催されたアジア・アフリカ・フォーラムを第三国研修制度の枠組みを活用して支援するとともに、同フォーラムに引き続き、95年の東部・南部リージョナル・ワークショプ、及び今回の西部・中部リージョナル・ワークショプに職員を参加させて一連の流れをフォローしてきたが、今後の動きについても適宜フォローしていくことにより、既存の枠組みの中で出来ることから支援していくとともに、今後、本件協力が実施レベルに本格的に降りてきた時に十分対応できるよう体制を整備し、併せて、JICAとしてのアジア・アフリカ協力に対する中長期的な対応方針を考えていくことが必要であると考えられる。

また、今回アジアから参加した韓国、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、インドは、規模の違いはあるものの既に南南協力の一貫としてアフリカへの協力を開始している他、TICADの流れに沿って今後アフリカへの協力を拡充していく態度を示しており、こうした動きをJICAとしても十分把握して、側面的にこれらの協力を支援するなり、これらの国と連携して協力を行っていくことも必要であると考えられる。

アジア・アフリカ協力をJICAとして支援するためには、既存の第三国研修（インドネシアで開催する第三国集団研修には来年度よりアフリカから参加させることを検討中の由）や、第三国専門家の制度を活用していくとともに、今後は、アジア諸国の南南協力の現状調査（本年度、企画課にて実施予定）、アフリカ諸国の南南協力受入れに係るニーズ調査を始めとして、アジア・アフリカ協力に現地NGOを活用するために、アフリカのNGOの実態調査とネットワーク造りなども併せて検討していくことが必要であると考えられる。

(4)今回のワークショップをホストしたコートジボワールは、多々不備な点が見受けられたものの、会議の準備・運営に全面的に協力し、首都ヤムスクロにある国際会議場を提供したり、開会式には首相が、また閉会式には企画大臣がアビジャンから250km離れた会議場にまで来て挨拶をするなど、本ワークショップの開催に並々ならぬ意欲を示し、域内においてリーダーシップを発揮していこうという強い姿勢が感じられた。域内を見渡しても、他にこれだけの会議を開催できるだけの力を持った国はなく（セネガルは、本ワークショップの開催を断わった由）、今後、同地域への協力に際しては、コートジボワールを中核として、同国を域内拠点とした協力や情報ネットワークの構築などを考えていくことも一案であると考えられる。

以上

29/08:11 176 D02655 05/08 P001/004 R0178002

取扱注意

電信

主管 08−052

大臣	政代表	(総)察	(外)報官	領移長	(総)長	北米長	ア長	欧長	(近)ア長	経長	(経)協長	(条)長	(情)長
(因)秘 政務次官 (事)務次官 (外)審・政 (外)審・経 儀典長 (官)房長 総括審 国会参	北ア大 経大使 環大使 査察大 核大使 総秘 官秘 副官秘 外内	儀人 対信 会在 要警 厚史 情オ 研図 外研長	(参)(報) (国)内 外 文長 審 一二	参政 保対 旅外 軍審 審 軍不 原科	(審)(総) (企)安 (国)平 (国)長 参(行) 専人 難地	審 一二 保 中南長 審 一二	審審 (地) 北 中 (東)一 (東)二 西	審参 西一 西二 ロ 新独 東 洋	(審)(参) 一 二 (ア)一 (ア)二	審参 総漁 経一 経二 エネ (資) 国一 貿 国二	(審)(参) (政)緊 民(西) 評(国) (技)(同) (有)(無) 理	審 条協 規 参海 審準	(参) (国) 析一 (析)二 調 セ

注意
一、電報の取扱いは慎重に願います、
二、電報に関する照会は通信課検閲班（内線二一七一・二一七四）に連絡願います。

総番号 R0178002　　　　主 管

平成 8年 7月28日18時48分　　　象牙海岸 発　　　近ア二

7月29日 4時10分　　　本 省 着

外 務 大 臣 殿　　　佐 藤 大 使

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（代表団所感）

第762号 （取扱注意） 至急（優先処理） Q176FEB

23日より25日まで、象牙海岸の首都ヤムスクロにて、我が国、象牙海岸、国連，NUDP，GCAの共催で、「西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」を開催したところ、代表団所感次の通り。尚、我が国よりは、黒河内大使、本使、広野成蹊大教授、犬飼国際大教授、大林龍谷大教授、福川近ア2長他が出席した。

1．本会合は、93年の「アフリカ開発会議、94年の「アジア・アフリカ・フォーラム」のフォローアップとして、昨年の「東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」続き、西部・中部アフリカを対象に開催したものであるが、4月の貴大臣による「第2回アフリカ開発会議」98年開催提案を受け、TICAD IIへ向けての準備という意義を持つこととなり、「統治と紛争予防」、「人造りとキャパシティー・ビルディング」、「民間セクター開発」、「アジア・アフリカ開発」の4つの議題につき熱心な討議が行われた。

（1）統治と紛争予防

「良い統治」（good governance）と政治的安定の重要性は、開発の前提として、

取扱注意

電信

ＴＩＣＡＤ東京宣言においても強調されたテーマであるが、リベリア紛争やナイジェリア軍事政権の問題などを踏まえ、民主主義育成の方途（教育の普及、法制度の整備、国民の情報へのアクセス等）、紛争後の国家再建に対する支援の重要性（退役兵士の社会復帰、難民の帰還と再安定、武器・地雷の処理等）を強調する意見が多く表明された。

（２）人造りとキャパシティー・ビルディング：（ｉ）健康に対する脅威と人造り

エイズの蔓延がアフリカ諸国の平均余命を急速に低下させつつある事情等いまやエイズが開発を阻害する度合いが大きくなり、開発の問題として取り上げるべしとの報告が行われ本問題の深刻さが改めて浮き彫りにされると共に開発担当の要路が保健教育、医療協力に取り組む重要性が強く指摘された。

（ｉｉ）基礎教育・職業訓練・キャパシティー・ビルディング、人間開発と経済成長

基礎教育の普及がアフリカ諸国が本腰で取り組むべき最重要課題であること、開発のオーナーシップ向上の為の政府職員の能力向上（経済開発政策作成過程への主体的関与等）などが強調された。また、構造調整計画が教育・保健分野への予算削減に結びつくことの危険が指摘され、ＤＡＣの新開発目標に対するコミットメントと国際社会の支援の重要性が指摘された。

（３）民間セクター

国内貯蓄、外国直接投資を増やす為の金融システムを含む環境整備、一国の市場規模が小さいアフリカ諸国における地域協力・地域統合の重要性等が改めて強調された。また、適切な開発政策が策定されるのみでなく、それを実施する当該国の人材育成を含むキャパシティー・ビルディングが不可欠である旨指摘された。（４）アジア・アフリカ協力

アジアの開発経済から学ぶ幅広い分野（政府、民間企業、ＮＧＯ、研究機関等）での接触拡大、アジア・アフリカ協力促進へのアフリカ諸国の高い関心、我が国のイニシアティブへの謝意と強い期待が表明された。アジアの参加者より、アフリカ諸国への協力実績を増大させつつある点につき紹介が行われた。ＴＩＣＡＤ　ＩＩへ向けて、アジア・アフリカの民間レベルの接触を促進する為、「民間セクター・フォーラム」を設立すべき旨の提案があり、多くの賛同を得た。

２．本会合全般に亘っての気づきの点

（１）９３年の「アフリカ開発会議」（ＴＩＣＡＤ）後、９４年の「アジア・アフリカ・フォーラム」をはじめ、毎年着実にフォローアップ会合を開催し、具体的政策対話を積み重ねて来ている我が国のイニシアティブ（一回キリの企画でなく、持続的にアフリカ開発に取り組む姿勢）に対する謝意

取扱注意

電信

表明が、繰り返し多くの参加者より行われ、ＴＩＣＡＤプロセスがアフリカ諸国、国際社会で根付いて来たとの印象が強かった。

（２）また我が国がＴＩＣＡＤの結論をフォローアップする形で、２国間経済技術協力を拡充している点に対する懇識も、これまでの会合における広報効果もあり、着実に埋まっていると見受けられた。

（３）アフリカ諸国の間では、開発に対する強い意欲がある一方、世界経済のグローバル化が急速に進む中で、どこから手を付けたら良いか分からないとの意識もあり、今日のワークショップの様な場で、教育、保健、キャパシティー・ビルディング、民間セクター関係など重要分野における施策について、アジア諸国との経験の交流を継続していくことが、今後各国において実を結んでいくことが期待される。

（４）西部・中部アフリカ諸国においては、一般に旧宗主国よりの影響が根強く、権威主義的タテ社会構造となっており、これが当該国の民主化、経済の活性化、幅広い基盤における開発促進の障害となっており、アジアにおける社会的モビリティー向上の課程が参考になると思われる。

（５）また、旧宗主国が当該国一部指導層と結びつき、上から支配して来た歴史もあり、開発に関しても対外依存体質があるところ、この点については、政策対話、人造り協力等を通じ、当該国自身の自助努力を繰り返し強く求めていく必要があろう。

（６）韓国、中国、インド、ＡＳＥＡＮなどアジア諸国については、アフリカ諸国との協力実績を着実に上げて来ているが、ＴＩＣＡＤ　ＩＩへ向けて議題の選定や今議の参加態様などの面で一層の関与を求めるべく、我が国よりハイレベルでの働きかけ、意見支援を今後可及的速やかに進めていくことが重要である。

（７）今回の会議では、更に、アジア・アフリカ間の民間セクター、ＮＧＯの接触・交流促進の重要性が指摘され、その為のフォーラム設立提案も行われたところ、この点は今後我が国として積極的にフォローアップしていくことと、ＴＩＣＡＤ　ＩＩに際しての併行イヴェント作りにも然るべく反映されることが期待される。

（８）本会合には、アビジャンから独、瑞の大使、米、仏、印、韓、その他ドナー国の大使館員も参加して一部乃至全部を傍聴していた。援助予算を削減すべしとの国内的圧力が強まる背景の中で、援助の現場としては危機感もあってか、我が国主導の行事の中に新しい芽を見つけようと考えていた模様である。ＴＩＣＡＤ　ＩＩにはドナー国を巻きこむためにも、早い段階で働きかけをはじめるべき

取扱注意

電信

にあらずやと感じられた。

（9）共催者からも参加者のいくつからも、今回会合のモメンタムを失うことのないように、ハラレ会合と合わせた統合した結論を軸にアジア・アフリカ・フォーラム第2回を早期に召集して欲しいとの誠意ある要請があったので、ＴＩＣＡＤ　ＩＩの準備会合の前に妥当な間隔を置いた形で（出来るだけ）今年度内召集を実現方特段の御配慮をお願い申しあげる。

サブサハラアフリカ全公館、インドネシア、インド、マレイシア、シンガポール、タイ、フィリピン、中、韓、米、英、仏、独、伊、ノルウェー、スウェーデン、蘭、ポルトガル、加、ベルギー、デンマーク、国連代、ＯＥＣＤ代、ＥＵ代、寿府代に転電した。

（了）

電信

主管 08-042

大 臣 大 秘 政務次官 事務次官 外審・政 外審・経 儀典長 官房長 総括審 国会参	政代表 北ア大 経大使 環大使 査察大 核大使 総 秘 官 秘 副官秘 外 内	(総) 察 儀 人 対 信 会 在 要 警 厚 史 情 オ 研 図 外研長	(外)報官 (参) (報) (国) 内 外 文 長 審 一 二	領移長 参 政 保 対 旅 外 軍 審 審 軍 不 原 科	(総) 長 (審) (総) (企) 安 (国) 平 国 長 参 (行) 専 人 難 地	北米長 審 一 二 保 中南長 審 一 二	ア 長 審 審 (地) 北 中 (東)一 (東)二 西	欧 長 審 参 西一 西二 ロ 新独 東 洋	(近)ア長 (審) (参) 一 二 (ア)一 (ア)二	経 長 審 参 総 漁 経一 経二 エネ (途) 国一 貿 国二	(国)協長 (審) (参) (政) 緊 民 (国) 評 (国) (技) (国) (有) (無) 理	条 長 審 条 協 規 参 海 審 準	情 長 参 (国) 析一 (析)二 調 セ

注意 一二

電報の取り扱いは慎重に願います。

電報に関する照会は電信課検閲班(内線二一七一・二一七四)に連絡願います。

総番号 R0178014

主管 近ア二

平成 8年 7月28日19時13分 象牙海岸 発

7月29日 4時28分 本省 着

外務大臣殿 佐藤大使

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ(討議の概要報告)

第764号 至急(優先処理) Q176FEC

往電第763号別電1.

23日、16時15分より本件ワークショップの開会式が行われたところ、その概要次の通り。なお、当初は開会式をワークショップの冒頭に行う予定であったが、ダンカン首相の開会式出席を確保するため(ダンカン首相は本件開会式出席のため、アビジャンよりヤムスクロまで車で移動(片道約3時間)また、ダンカン首相に加え3官僚が出席)、開会式の時間のみを遅らせたもの。(議長:エスメル外務次官)

1.マイケル・アソ・ヤムスクロ市長代理挨拶

(1)日本政府、国連、UNDP、GCAの共催者の方々に、ワークショップ開催にあたり感謝する。

(2)ヤムスクロ市長代理として、地域及び地域住民を代表して、ワークショップ参加者に対して心より歓迎の意を表したい。

(3)開会式にダンカン首相の出席を得られたことは光栄。

2.黒河内大使による日本政府のオープニング・ステートメント

電信

ヤムスクロ市長挨拶の後、冒頭貴信にて送付された発言要領に基づき、黒河内大使より日本政府を代表してオープニング・ステートメントを行った（右ステートメントを別ＦＡＸ公信にて送付する。）

３．ダンカン首相開会宣言

（１）リージョナル・ワークショップ開催にあたり、参加者に歓迎の意を表する。ヤムスクロは単に象牙の首都であるだけでなく、故ウーフェ・ボワニ大統領ゆかりの地としてアフリカの明るい未来の象徴となっている。

（２）今回のワークショップは、９３年１０月の「アフリカ開発会議」（ＴＩＣＡＤ）及び９４年１２月の「アジア・アフリカ・フォーラム」に引き続き、アフリカ開発にとって重要な意義を有する。「アフリカ開発会議」が開催された時には、アフロ・ペシミズムが流行していたが、「アフリカ開発会議」は「アフリカの運命をアフリカ人の手に取り戻し、アフリカ人が自ら開発を担っていく」という意識を高め、アフリカ開発の希望をもたらした。また、「アフリカ開発会議」はアジアの経験がアフリカ諸国にとり教訓になりうることを示し、これが「アジア・アフリカ・フォーラム」となり、この一連の会合が今回のワークショップとなっている。ワークショップ開催に尽力された日本政府、国連、ＵＮＤＰ、ＧＣＡ関係者に感謝する。

（３）８０年代はアフリカ経済は危機的状況にあったが、９０年代に入り平均実質経済成長率も伸びている。他方、アフリカ諸国の中には、内戦や政治的不安定から開発問題に取り組めない国も存在する。アフリカの持続可能な開発を達成するためには、アフリカ諸国が確固たる決意で取り組むと共に、国際社会全体の支援が不可欠である。アフリカ諸国は、政治改革、経済改革等、困難な問題にも取り組んでおり、開発促進に向けた環境は整いつつあり、アフリカ開発の未来は明るいと信じている。

（４）今回のワークショップにはアフリカ及びアジアからハイレベルの参加を得ている。また、４つの議題はアフリカ開発にとり重要なものであり適切な議題設定である。統治の問題については、アフリカ諸国がそれぞれの社会的・文化的状況で、民主化に取り組んでいる。教育は、開発のみならず、民主主義を確立するためにも重要であり、象牙は基礎教育・職業訓練を重視している。また、民間セクターの開発については、より自由な経済を目指して民営化、関税引き下げ、非関税障壁の撤廃に取り組んでいる。更に、象牙は、近年高度経済成長を達成している「アジアのドラゴン」を見習い、「アフリカの象」となりたいと考えており、アジア諸国との協力を進めることを希望している。アフリカは豊かな人的資源及び天然資源を有しており工業で発展しつつあるアジア諸国との協力は両者に利益をもたらすものである。

電信

（5）今回のワークショップがアフリカ開発促進に向けて有益な成果を生みだすことを期待して、ワークショップの開会を宣言する。

（了）

29/08:20 176 D02658 05/08 P001/004 R0178017

電信

主管 08−042

大臣	政代表	(総) 察	(外)報官	領移長	(総) 長	北米長	ア 長	欧 長	(近)ア長	経 長	(経)協長	条 長	情 長
大 秘 政務次官 事務次官 外審・政 外審・経 儀典長 官房長 総括審 国会参	北ア大 経大使 環大使 査察大 核大使 総 秘 官 秘 副官秘 外 内	儀 人 対 信 会 在 要 警 厚 史 情 オ 研 図 外研長	(参) (報) (房) 内 外 文 長 審 一 二	参 政 保 対 旅 外 軍 審 審 軍 不 原 科	(審) (総) (企) 安 (国) 平 国 長 参 (行) 専 人 難 地	審 一 二 保 中南長 審 一 二	審 審 (地) 北 中 (東)一 (東)二 西	審 参 西一 西二 ロ 新独 東 洋	(審) (参) 一 二 (ア)一 (ア)二	審 参 総 漁 経一 経二 エネ (海) 国一 貿 国二	(審) (参) (政) 緊 民 (調) 評 (国) (技) (開) (有) (無) 理	審 条 協 規 参 海 審 準	参 (国) 析一 (析)二 調 セ

注意 一 二 電報の取扱いは慎重に願います。電報に関する照会は通信課検閲班（内線二一七一・二一七四）に連絡願います。

総番号　R０１７８０１７　　　　　　　　　　　　　　主　管

平成　８年　７月２８日１９時３０分　　　　　象牙海岸　　発　　　近ア二

　　　　　　７月２９日　５時　７分　　　　　本　　省　　着

　　外　務　大　臣　殿　　　　　　　　　　　佐　　藤　　大　　使

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（討議ん概要報告）

第７６５号　至急（優先処理）　Ｑ１７６ＦＥＣ

往電第７６３号別電２

第１議題（統治と紛争予防）における討論の概要は次の通り（議長：アブダラーＧＣＡ事務局長）。

１．議長の冒頭発言の概要以下の通り。

今日全世界、とりわけアフリカにおいて多くの紛争がおこり、紛争当事国は勿論、ドナー諸国の経済援助資金が緊急人道援助分野に投入されることにより、多くの国の開発や民主化の進展が妨げられている。ＯＡＵ加盟５３カ国のうち、紛争問題を経験していないのは１０数カ国だけであることからも、紛争問題の分析の重要性が明らかである。

２．ＧＣＡマーシャル顧問のプレゼンテーション概要次の通り。

統治、民主化、市民の参加、紛争予防、開発を論じるにあたっては、（１）長期的な持続可能な開発の必要性、（２）平和と安定が発展には不可欠であること、（３）統治、紛争予防、開発のリンケージが前提となる。政治・経済的環境を整備して安定を確保し、紛争の原因となることがらを暴力ではなく、政治・経済的システムにより解決するようにつとめなければならない。そのためのシステムの

14

電信

確立にあたっては一部の人々の利益のみを増大させるものであってはならず、民主化、複数政党制、法の支配、政府の責任と透明性確保、人権保護、市民の参加、政策の予測可能性等の点について考慮が必要である。民主化は社会に最善の可能性を与えるものではあるが、一朝一夕で達成できるものではない。短期的にはかえって不安定になることもあるが、真に民主的な政治文化の確立を目指して持続的に努力を続けなければならず、可能なことから一つ一つ押し進めていかなければならない。選挙はプロセスの一つにすぎないが、民主化の具体的な実施の第一歩として重要である。政策立案者は、健全な経済政策、法の支配、市民の参加、公平な資源配分、適度な社会福祉、インフラの整備、民間セクターの開発、人造りを目標としなければならない。

３．参加者よりのコメントのうち主な点以下の通り。なお、福川近ア２長より冒頭貴信にて送付のあった発言要領に基づき発言を行った。また、大林教授より「ある一定のレベルに達するまでは強権的な政府が開発を押し進める方がよく、しかる後に民主化を進めるべきとの意見があるが、私は反対である。１９世紀後半、我が国は強権的な政権の下、開発を押し進めたが、１９３０年代に民主化に失敗し、以後軍部の力が強まる中、第２次世界大戦へと突入し、我が国は勿論、アジアの諸国にも悲惨な結果をもたらすこととなった。戦後、占領軍の下でようやく民主化が達成された。アフリカは開発の面で遅れを取っているが、逆に民主化の面では先進国となってその成果が得られるように努力するべきである。」旨発言した。

（１）ガボン

アフリカ諸国のガバナンスについては確かに多くの問題があるが、マスコミでの取り上げ方は誇張されている。中国やインド等のアジア諸国をみても、必ずしも民主化を達成しなくとも、経済発展をとげることができる。

（２）インドネシア

紛争後の問題が重要である。モザンビークを例にとると、紛争各派の兵士の武装解除・社会復帰の問題があり、多くのコストがかかる。これに失敗すると再度紛争が起こることとなる。これに対し、国際社会がどのような援助を、どのくらいの期間続けることが必要かを分析することが重要である。

（３）ナイジェリア

ナイジェリアの実状についての誤った情報に見られるように、アフリカについての真の情報が国際社会に伝わっていない。また、真にアフリカ問題に取り組んでいる研究者が少なく、もっと研究者を育てることが必要である。

電信

（4）ブルキナ・ファソ

紛争国から流出した難民の保護・治安の確保のために、難民受け入れ国に過大な負担がかかっており、国際社会の支援が必要である。また、紛争予防・開発の進展のためには地域統合が重要である。多くのアフリカ諸国が民主化のために努力しているが、選挙には多大な費用がかかり支援を必要としている。良い統治のためには、地方分権、民衆の政治参加の確立が重要である。

（5）ベナン

野党の地位の確立、権力分立、地方分権が重要である。アフリカは、アジアや中南米と異なり、民主化と経済構造調整を同時並行で押し進めているため多くの困難に直面している。国際機関とドナー諸国の理解と協力が必要である。

（6）ザイール

中部アフリカ、特に大湖地域の難民・避難民の問題が深刻であり、ザイール等受け入れ地域の治安・インフラ・環境へ悪影響を与えている。大湖地域の問題は、周辺諸国ではなくルワンダ・ブルンディ自身が解決すべき問題であり、国際社会が両国政府に圧力をかける必要がある。

（7）ギニア

ギニアは数十万人の難民の流入をはじめとして、リベリアやシェラレオーネ内戦の多大な影響を受けており、近隣国の和平の重要性を痛感している。また、紛争予防のために、準地域機構により武器取引を禁止する条約を作成することが望まれる。

（8）カーボ・ベルデ

ＮＧＯをはじめとする市民社会の役割と限界を見極めることが重要である。また、野党の地位の確立のみならず、マスコミ、司法改革が重要。さらに、社会セクターについては、教育が重要である。

（9）ＯＡＵ

紛争の予防も重要だが、紛争終了後の復興・再建の時期に多くの問題があり、そこにも注目してほしい。同様に選挙についても、選挙実施後に多くの困難に直面することがあり、国際社会からの政治的・財政的支援が必要である。９３年ＯＡＵ紛争防止・解決メカニズムがつくられ、以来ハード面での準備は進みつつあるが、ソフト面の準備が遅れており、紛争の分析・早期警戒システムのための情報の蓄積が必要である。また、紛争が起きた際の対処（ブルンディへの兵員の派遣等）についての加盟国の意志の確立が重要である。ＥＣＯＷＡＳやＳＡＤＣ等の国際機関との協力も必要である。さらに、各国の軍の部族構成、有力者による軍の私兵化といった問題に対処することも、紛争予防のために必

電信

要である。

（１１）ＥＣＡ

紛争予防と開発の連携が重要である。アルーシャにおける「第１回平和と安定のための会合」において、民主化・地方分権等を含むアルーシャ憲章が採択されたが、その普及のために日本をはじめとするドナー諸国の支援をお願いする。

（１２）ＥＣＯＷＡＳ

当機関加盟国は、ＥＣＯＭＯＧを派遣してリベリア問題解決に努力しているが依然として多くの困難に直面している。国際社会はボスニア問題には多くの支援をしているが、リベリア問題になるとマスコミの誤った情報もあり、なかなか支援が得られない。

（１３）ＣＩＲＥＳ

地方分権については、部族問題と結びつくとかえって混乱を引き起こす恐れがあり、その限界を見極める必要がある。また、民主化や開発について短期・中期の見通しを作成し、その過程で国民のコンセンサスを形成していくことが重要である。

（１４）ＵＮＤＰ

教育の充実による政党・市民社会等の育成、議会制度・司法制度の強化、紛争後の復興・再建及び武装解除、良い統治に向けての援助のコーディネート、良い統治のためのアフリカの研究機関の活躍等が重要である。

（１５）ＩＭＦ

ＩＭＦでは紛争後の復興・再建のための基金をつくり、ボスニア、ルワンダ等で資金面のみならず、技術協力も行っている。また、国際機関がコーディネーターの役割をつとめることが重要である。

（了）

電信

主管 08−042

大 臣 大 秘 政務次官 事務次官 外審・政 外審・経 儀典長 官房長 総括審 国会参	政代表 北ア大 経大使 環大使 査察大 核大使 総 秘 官 秘 副官秘 外 内	(総) 察 儀 人 対 信 会 在 要 警 厚 史 情 才 研 図 外研長	(外)報官 (参) (報) (○) 内 外 文 長 審 一 二	領移長 参 政 保 対 旅 外 軍 審 審 軍 不 原 科	(総) 長 (審) (総) (企) 安 (国) 平 国 長 参 (行) 専 人 難 地	北米長 審 一 二 保 中南長 審 一 二	ア 長 審 審 (地) 北 中 (東)一 (東)二 西	欧 長 審 参 西一 西二 ロ 新独 東 洋	(近)ア長 (審) (参) 一 二 (ア)一 (ア)二	経 長 審 参 総 漁 経一 経二 エネ (達) 国一 貿 国二	(経)協長 (審) (参) (政) 緊 民 (○) 評 (国) (技) (○) (有) (○) 理	条 長 審 条 協 規 参 海 審 準	情 長 参 (国) 析一 (析)二 調 セ	

注意 一、電報の取扱いは慎重に願います。二、電報に関する照会は電信課検閲班（内線二一七一・二一七四）に連絡願います。

総番号 R０１７８０１９

主 管 近ア二

平成 ８年 ７月２８日１９時４８分 象牙海岸 発
７月２９日 ５時１７分 本 省 着

外 務 大 臣 殿 佐 藤 大 使

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（討議の概要報告）

第７６６号 至急（優先処理） Ｑ１７６ＦＥＣ

往電第７６３号別電３.

第２議題（人造りとキャパシティービルディング）の第１セッション（生物的脅威と人造りへの影響）における討論の概要は次の通り（議長：Basile-Finley ＵＮＤＰ常駐代表）。

１．冒頭、国連（ＯＳＣＡＬ）のコンサルタントであるDR.Labollay が行ったプレゼンテーションの概要以下の通り。

（１）健康は人造りにおいて重要な問題。エイズその他の伝染病が大きな脅威となっているアフリカにおいては、これらの病気が人造りにネガティブな効果をもたらしアフリカ開発の大きな妨げになっている。

（２）エイズは以下の４つ点から特に大きな問題となっている。

（イ）エイズは現在の医療技術では治癒する見込みのない病気であること。

（ロ）エイズは人生の内で最も生産的な人口層が患者であること。

（ハ）エイズは多くのアフリカ諸国で蔓延しており、既に社会的・経済的影響が表れていること。

電信

（ニ）エイズは、社会のエリート層も患者となっていること。

（3）ウガンダとタイにおけるエイズへの取り組みは、多くのアフリカ諸国にとって参考になる。両国の研究例はエイズ防止のため次の点が重要であることを示している。

（イ）政治的リーダーシップ。

（ロ）コミュニティーレベルでの取り組み。

（ハ）民間セクターの取り組み。

（ニ）エイズを開発問題として取り組むこと。

（ホ）グローバルな取り組み。

2．プレゼンテーションの後の発言概要は次の通り。冒頭貴信の発言要領に基づき、福川近ア2長より、我が国のエイズ分野での協力について発言を行った。

（1）ナイジェリア

健康の問題はアフリカ諸国にとり最重要課題の一つであるが、特にアフリカの女性は健康・保健の面でよりな脆弱な立場にある。他方、女性はアフリカの社会において、家族の健康維持のみならず社会的にも重要な役割を担っている。従って、このような会議を開催するにあたっては、女性の参加を呼びかけるべきであり、98年の東京会議ではより多くの女性参加を募り教育の一環とするべきである。

（2）マリ

生産的な人口層・子供が最大のエイズ犠牲者であるため、アフリカ開発のためにもエイズを抑制することが重要。そのためにはエイズに関する情報とその伝達が必要。

（3）トーゴー

エイズがもたらすマイナスのインパクトは大きいが、他方、アフリカを含む発展途上国の多くはマラリアに苦しんでおり、マラリア抑制のためにより多くの資源をつぎ込むべき。

（4）ガンビア

エイズなど生殖に関する情報は、アフリカの多くのコミュニティーではタブーとされ余り語られない。この点、ウガンダでコミュニティーレベルで議論が行われ成果を上げているのは参考になる。エイズに関する認識をコミュニティーレベルで強化していくことが必要。

（5）インドネシア

インドネシアではエイズ患者の数は比較的少ないが、他方、政府は既にエイズ防止に向けて政府内に特別の委員会を設けて取り組んでいる。インドネシアは資金的・技術的に限界があるので、オースト

電信

ラリアからの協力を受けて取りくんでいる。エイズは問題が大きくなる前に対処することが重要。

（6）ECA

プレゼンテーションは、経済成長と開発が必ずしも一致したものではないという重要な教訓を示した。即ち、近年アフリカでは一定の経済成長が達成されているが、他方、エイズが益々深刻になっていることを考慮すると、この成長は決して持続可能な開発ではないことが分かる。持続可能な開発のためには人造りが重要であり、そのためには、健康・保健維持が不可欠。他方、アフリカ諸国において、保健制度は不平等でありかつ非効率であり、また、健康・保健分野に割く資源が限られている。この2つの問題を解決しないと、健康・保健を維持し持続可能な開発を達成することは困難。

（7）OAU

アフリカの保健制度の問題の一つは、貧富の差が激しいことであり、一部の富裕層は相当の手当を受けられるが大多数の貧しい人々がほとんど医療を受けられない。また、保健は政府が行うべき最も重要な仕事であることをアフリカ諸国の政府関係者は十分認識するべきである。

（了）

電信

主管 08−042

大臣 大秘 政務次官 事務次官 外審・政 外審・経 儀典長 官房長 総括審 国会参	政代表 北ア大 経大使 環大使 査察大 核大使 総 秘 官 秘 副官秘 外 内	(総) 察 儀 人 対 信 会 在 要 警 厚 史 情 オ 研 図 外研長	(外)報官 (報) (領) (国) 内 外 文 長 審 一 二	領移長 参 政 保 対 旅 外 軍 審 審 軍 不 原 科	(総) 長 (審) (総) (企) 安 (国) 平 国 長 参 (行) 専 人 難 地	北米長 審 一 二 保 中南長 審 一 二	ア 長 審 審 (地) 北 中 (東)一 (東)二 西	欧 長 審 参 西一 西二 ロ 新独 東 洋	(近)ア長 (審) (参) 一 二 (ア)一 (ア)二	経 長 審 参 総 漁 経一 経二 エネ (途) 国一 貿 国二	(経)協長 (審) (参) (政) 緊 民 (四) 評 (国) (技) (開) (有) (無) 理	条 長 審 条 協 規 参 海 審 準	情 長 参 (国) 析一 (析)二 調 セ

注意 一 電報の取り扱いは慎重に願います。二 電報に関する照会は通信課検閲班（内線二一七一・二一七四）に連絡願います。

総番号 R0178021 主管 近ア二

平成 8年 7月28日19時57分 象牙海岸 発

7月29日 5時29分 本 省 着

外務大臣殿 佐藤大使

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（討議報告）

第767号 至急（優先処理） Q176FEC

往電第763号別電4.

第2議題（人造りとキャパシティービルディング）の第2セッションにおける討論の概要次の通り（議長：Basile-Finley UNDP常駐代表）。

1．冒頭、犬飼国際大学教授よりイシューペーパーに基づきアフリカにおける人造りと経済成長の課題として以下の点を指摘した。

（1）基礎教育の普及、就中、中途退学率の削減並びに高等教育の質の向上。

（2）職場内訓練（インハウストレーニング）を通じた公務員の質の向上。特にPFP作成過程において世銀は最初から当該国政府職員をインボルブするべき。

（3）適切な職場環境の確保。

（4）政府と民間の対話のシステムの創設：日本及び東アジアにおける審議会及びタンザニアのワークショップアプローチを参考とするべき。

2．引き続きジョリーUNDP人間開発報告書担当総裁特別顧問よりイシューペーパーに基づき、次

電信

の通り報告。

（１）人間開発なしで持続的経済成長の達成は困難（９６年版人間開発報告書の結論）

（２）他方、アフリカにおける人間開発の速度は遅く、"Education for All" 会議（１９９０年）で採択された諸目標の達成は中部アフリカでは難しい。

（３）構造調整による教育と保健分野での改革においては削減ではなく機能強化が必要。

（４）２０１５（２００５）年にむけたＤＡＣの新開発目標に対する関係国のコミットメントと支持が必要。

（５）開発と社会的公正のバランスが重要。

（６）"Education and Health for All"の達成は可能であるがそのためには政治的意思が不可欠であり、２０：２０コンパクトの推進（途上国予算の２０％、ドナー資金の２０％を基礎的社会開発に向けるというもの）、債務救済、援助の再構築、軍事支出の削減に向けた新たなアフリカ支援策が必要。

３．上記報告に対し我が方より次の通りコメント。

（１）福川近ア２長より、ＵＮＣＴＡＤ第９回総会における貴大臣演説を紹介しつつ、今後３年間に１億ドルの初等教育支援、３０００名の研修員受け入れ、及びＵＮＤＰ人造り基金を通じ２００万ドルをアジアアフリカ協力を含む南南協力に活用する旨表明。

（２）野呂経協国課長補佐より、人間開発報告書国際ローンチングに寄せた橋本総理メッセージを紹介しつつ、ＤＡＣ新開発戦略の下での成果重視型の開発目標についての概要を説明し、併せて同目票達成に向けたＵＮＤＰの役割に期待する旨、更に同目標達成に向けたアジア・アフリカ諸国の支持を呼びかける発言を行った。

（３）広野成蹊大学教授より、上記目標を達成するためには、途上国側のOwnership とドナーのaccountability、個別的アプローチ、権限の分散、マルチとバイの援助機関間の新たな分業、キャパシティービルディングへの支援が必要であるとの指摘を行った。

４．出席者の主要な発言は次の通り。

（１）セネガル

債務問題及び構造調整による教育政策の見直しの結果、教育の質の低下を招くべきではない。（ガメルーン及びコンゴーより同様の発言）

（２）ナイジェリア

教育は社会の流動性と関係しているところ、インフォーマルセクターの役割を念頭に置いた教育カリ

電信

キュラムの再編が必要。この観点から成長を達成したアジア諸国が如何に教育カリキュラムを再編したかについて関心がある。（これに対して、犬飼教授より、我が国の場合自然科学を重視したカリキュラムの採用したことにが先進国の技術の習得に貢献した旨回答。）

（3）シエラレオーネ

訓練した人材の流出が問題となっており、これを防ぐため民間セクターの活性化を図る必要がある。

（4）ブルキナファソ

高等教育修了者の失業が問題となっており教育政策の見直しのためのアジアとの経験交流が必要。

（5）インド

アフリカ諸国に対して専門家派遣、留学生の受け入れ（年間１０，０００人）を通じた開発支援を行っており、途上国間の経験交流を積極的に進める用意あり。

（6）中国

アフリカの大学、保健機関、技術研究所への協力を実施している。先進国からの一層の資金協力、技術協力が必要。また、女性の役割向上に対する協力が重要。

（7）シンガポール

情報、民間航空、港湾、生産性等の分野においてアフリカを含む途上国から年間２千人の研修生を受け入れている。また、８９年より、日本、韓国、独、加、英、ＵＮＤＰ等との協力により第三国研修を行っている。

（8）タイ

１９８０年代よりアフリカ諸国からの研修員受け入れを実施しているところ、将来年間１００名程度の受け入れを目指したい。

（9）ＵＮＥＳＣＯ

"Education for All" 達成のためには、基礎教育のみならず企業家の技術習得のための訓練、高等教育、地域的な研究センターに対する科学技術研究への投資が必要。

（10）世銀

アフリカにおける基礎教育の課題は資金の不足ではなく、運用上の問題の解決にある。かかる点の解決に向けて努力している国は世銀が参加しているアフリカ特別イニシアティブにより報われるだろう。

電信

(了)

29/08:26 176 D02661 05/08 P001/003 R0178022

電信

主管 08－042

大臣 大秘 政務次官 事務次官 外審・政 外審・経 儀典長 官房長 総括審 国会参	政代表 北ア大 経大使 環大使 査察大 核大使 ―― 総 秘 官 秘 副官秘 外 内	(総) 察 儀 人 対 信 会 在 要 警 厚 史 情 オ 研 図 ―― 外研長	(外)報官 (参) (報) (国) 内 外 ―― 文 長 審 一 二	領移長 参 政 保 対 旅 外 ―― 軍 審 審 軍 不 原 科	(総) 長 (審) (総) (企) 安 (国) 平 ―― 国 長 参 (行) 専 人 難 地	北米長 審 一 二 保 ―― 中南長 審 一 二	ア 長 審 審 (地) 北 中 (東)一 (東)二 西	欧 長 審 参 西一 西二 ロ 新独 東 洋	(近)ア長 (審) (参) 一 二 (ア)一 (ア)二	経 長 審 参 総 漁 経一 経二 エネ (途) 国一 貿 国二	(経)協長 (審) (参) (政) 緊 民 (四) 評 (国) (技) (開) (有) (無) 理	条 長 審 条 協 規 ―― 参 海 審 準	情 長 参 (国) 析一 (析)二 調 セ

注意 一二 電報の取扱いは慎重に願います。電報に関する照会は通信課検閲班（内線二一七一・二一七四）に連絡願います。

総番号 R0178022　　　　主管 近ア二

平成 8年 7月28日20時 2分　象牙海岸 発

7月29日 5時42分　本 省 着

外務大臣殿　　佐藤大使

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（討議の概要報告）

第768号 至急（優先処理） Q176FEC

往電第763号別電5.

第3議題（民間セクターの開発）における討論の概要は次の通り（議長：グエッドOSCAL課長）。

1．冒頭、OSCALのコンサルタントであるMr.Bhatia が行ったプレゼンテーションの概要次の通り。

（1）民間セクターの開発にあたり、（イ）国内貯蓄、（ロ）外国直接投資、（ハ）地域統合、（ニ）金融仲介の4点が重要。

（2）国内貯蓄については、外国からの投資が少ない現状においては、アフリカ諸国にとり国内貯蓄の増加が不可欠。そのためには、貯蓄増加のためターゲットを設定し追及すること、公共分野の生産性を上昇すること、財政赤字を減らすこと、民間セクターの貯蓄を強化するために法制度を改善すること等がある。

（3）外国直接投資は、技術移転を促進し、また、競争を強化することから望ましいが、アフリカ諸国への直接投資は少ない。投資誘致のためには政府が透明で法制度が明確なこと、マーケットフレン

電信

ドリーな政策を採ること、銀行制度が発展していること、情報へのアクセスが確保されていることがある。

（4）アフリカにおける金融制度発展のためには、インフォーマルな金融制度をフォーマルなものに発展させることが重要。

（5）アフリカ諸国の多くは市場規模が小さいため、民間セクターの開発のために地域統合が重要。

2．プレゼンテーションの後、冒頭貴信の発言要領に基づき、福川近ア2長より発言を行い、また、大林教授及び広野教授より概要次の通りの発言を行った。

（イ）大林教授

民間セクターを強化する上で非営利団体などのＮＧＯの役割が重要。非営利団体は雇用を創出し人的資源・国内及び外国資金を動員する上で有効な働きをする。従って、結社の自由を確保するなど非営利団体の活動に好ましい環境造りに努力するべきである。

（ロ）広野教授

構造調整政策が採用され始めてから１０年が経過し構造調整政策が成功しているか否か中長期的視点から検討するべき時期に来ている。構造調整の成果については、世銀・ＩＭＦ側の意見と実際に行っているアフリカ諸国の間には相当な意見の相違がある。他方、アフリカ諸国から、日本を含めたアジア諸国の経済成長の要因の一つとして、税制や金融面での優遇など戦略的な産業育成政策を採ったことが指摘される。世銀・ＩＭＦの主張は政策が正しいものでなければならないということであるが、他方、政策が正しいだけでなくそれを実施するキャパシティーがなければならない。産業育成政策もそれを適切に実施する人的資源が存在することが前提となる。正しい政策と十分なキャパシティーの組み合わせがアフリカ開発のために必要不可欠である。

3．出席者よりの発言は次の通り。

（1）象牙

民間セクターが開発の原動力であり、民間セクターの発展に向けた政府の役割として構造調整政策を通じて適切なマクロ経済政策を実施し経済の安定を図ることが肝要だが、他方、それだけではアフリカへの投資は増えず、不十分な国内貯蓄を補強するためにも国際社会の支援が不可欠。

（2）マリ

政治的安定と適切な法制度及びインフラストラクチャーの整備が外国投資を誘致する上で最も重要。

（3）インドネシア

電信

投資家について国内投資家、外国投資家、公共部門による投資がある。華僑等現地人以外の人々が経済分野で相当の影響力を有している状況で、国内企業家の育成という観点から、税制等の面で現地人による企業を優遇するか否かという問題があるが、インドネシアの経験では、現地人優遇政策は結局は経済成長の上で好ましくない。また、外国からの投資を誘致するには、資金を何時でも引き上げることのできる自由を確保しなければならない。

（４）Global Projects and Services（印）

民間セクターの開発のために小企業の役割が重要。インドにおいても、雇用創出、輸出等小企業は大きな役割を担っている。資金的・技術的サポートを含めて、小企業発展のためのプログラムを強化するべき。

（５）ＥＣＡ

６０年代及び７０年代においては、経済成長率及び工業分野の成長率ともにアジアよりアフリカ諸国の方が高かったのが、現在では全く逆転してしまった。これはアフリカ諸国が人造りに十分な努力を怠っている間にアジア諸国では人造りを強化しその成果が表れていること、また、アフリカ諸国において農業分野に十分な手当が行われなかったことがある。

（６）ＯＥＣＤ

西アフリカ諸国の企業家が参加する西アフリカ企業家ネットワークでは東アジア諸国の企業家との関係を強化し東アジアからの投資を増加させたいと考えている。本年には、アビジャンにおいて西アフリカ企業家ネットワークによる会議をアレンジしているところ、これには先進諸国のほか東アジア諸国の企業家の参加を得たいと考えている。

（７）世銀

東アジア諸国の経済成長の要因として、（イ）国内貯蓄優遇、（ロ）適切な財政政策、（ハ）低インフレ、（ニ）競争的な通貨交換率、（ホ）柔軟な経済政策運営の５点がある。広野教授が指摘しているように、適切な政策を実施するキャパシティーを強化していることが重要であることに同意する。また、アフリカ諸国の政府は、民間企業の日々の活動にいちいち干渉するのではなく、政府が行うべき役割の核である、マクロ経済運営、インフラ整備、人造りに専念するべきである。

（了）

電信

主管 08−042

大臣 大秘 政務次官 事務次官 外審・政 外審・経 儀典長 官房長 総括審 国会参	政代表 北ア大 経大使 環大使 査察大 核大使 総 秘 官 秘 副官秘 外 内	総 察 儀 人 対 信 会 在 要 警 厚 史 情 オ 研 図 外研長	外報官 参 新 原 内 外 文 長 審 一 二	領移長 参 政 保 対 旅 外 軍 審 審 軍 不 原 科	総 長 審 総 企 安 国 平 国 長 参 行 専 人 難 地	北米長 審 一 二 保 中南長 審 一 二	ア 長 審 審 地 北 中 東一 東二 西	欧 長 審 参 西一 西二 ロ 新独 東 洋	近ア長 審 参 一 二 ア一 ア二	経 長 審 参 総 漁 経一 経二 エネ 法 国一 貿 国二	経協長 審 参 政 緊 民 国 評 国 技 開 有 無 理	条 長 審 条 協 規 参 海 審 準	情 長 参 国 析一 析二 調 セ

注意 一 電報の取扱いは慎重に願います。 二 電報に関する照会は通信課検閲班（内線二一七一・二一七四）に連絡願います。

総番号 R0178025　　主管 近ア二

平成 8年 7月28日21時 8分　象牙海岸 発

7月29日 6時29分　本 省 着

外務大臣殿　　佐藤大使

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（討議の概要報告）

第769号 至急（優先処理） Q176FEC

往電第763号別電6.

第4議題（アジア・アフリカ協力）における討論の概要は次の通り（議長：黒河内大使）。

1．冒頭、国連（OSCAL）のコンサルタントであるMr. Montheがアフリカの視点から行ったプレゼンテーションの概要以下の通り。

（1）これまで国際関係は南北を軸としたものであり、アフリカはヨーロッパとリンクし、また、アジアは地勢的な関係から地域内で固まっていたため、アジアとアフリカは双方で理解と接点がなく、これがアジア・アフリカ協力の制約要因となっていた。TICADにより日本がイニシアティブをとり、アジア・アフリカ協力促進のために尽力していることに感謝。今後、具体的プロジェクトを発掘しアジア・アフリカ協力を実現していくことが必要である。

（2）具体的な協力分野として次の6つを提案したい。

（イ）人道援助：紛争諸国に対する人道援助や、農業、保健、教育、住宅、基礎インフラ等の分野における復興援助の強化。

電信

（ロ）相互理解の強化：アジア・アフリカの指導者及び草の根レベルでの相互理解の強化。

（ハ）キャパシティービルディング：統治、人造り、地域協力・統合の３分野におけるキャパシティービルディングの強化。

（ニ）資源の動員：開発援助の拡充、銀行・融資制度の確立、債務管理、直接投資による資源の動員。

（ホ）産業、技術、ビジネス：パイロット・プロジェクト、ワークショップ、自由貿易ゾーン等による農業、林業、牧畜、繊維、鉱業等の分野における生産性の向上、技術移転。

（ヘ）インフォーマルセクターと環境：国家、地域レベルでの環境保護計画の策定、民間セクター、ＮＧＯの活用。インフォーマルセクター活性化のための地域レベルの会合の開催。

（３）アジア・アフリカ協力は既存の枠にとらわれるのではなく、あらゆるレベルにおけるパートナーシップに基づいて進められるべき。

２．引き続き広野教授よりアジアの視点から行ったプレゼンテーションの概要次の通り。

（１）アジアの成長の要因は以下の３点に集約され、これがアジア・アフリカ協力の土台となる。

（イ）政治的安定と政治的規律。

（ロ）開発に伴う社会コストを最小限に抑えること。

（ハ）あらゆるレベルにおける社会的平等を伴うパートナーシップ。

（２）農業、小規模工業、貿易・投資等の分野において各国の民間セクターを集めた「プライベート・セクター・フォーラム」を開催することを提案したい。サブサハラアフリカでは依然として政府の力が強いが、かかるフォーラムを開催することにより民間セクターが結束して政府に対して民間セクターのためのよりよい環境整備を要求することが可能となる。

３．プレゼンテーションの後、出席者の発言の概要は次の通り。冒頭貴信の発言要領に基づき、福川近ア２長より、アジア・アフリカ協力基金（２０万ドル）の設立及びＵＮＤＰの人造り開発基金への増額拠出（２００万ドル）によるアジア・アフリカ協力プロジェクトの支援など、我が国のアジア・アフリカ協力促進に向けた取り組みを紹介した。

（１）ナイジェリア

欧米諸国が援助疲れによりアフリカへの援助を軒並み減少させている状況の中で、日本はアフリカ支援に疲れを感じないか、また、日本の若者がどれほどアフリカへの関心を有しているのか。（これに対して、福川近ア２長より、アフリカの開発は国際社会が取り組むべき最重要課題の一つと認識しており、ＴＩＣＡＤにおいて確認された様にアフリカ諸国の自助努力と良き経協が基本的に重要である

電信

こと、国際社会とアフリカ諸国の新たなパートナーシップに基づき我が国は中・長期的視野で支援する方針である旨説明。また、犬飼教授より、日本には相当規模の学会があり、また、大学レベルのアフリカ研究も参加であることを紹介。）

（２）ギニアビサオ

アフリカ自身がアジア・アフリカ協力のための具体的方策を策定していくことが重要。ギニアビサオでも医療分野、森林資源等の分野で研修プログラムを提供したい。

（３）セネガル

東京宣言を実施していく上で、民間セクターの果たす役割は大きい。セネガルではマレイシア、タイ、印に民間セクターのミッションを派遣することを検討している。

（４）モーリタニア

プライベートセクターフォーラムの開催を支持する。青年協力隊の制度により、日本の有望な若者がアフリカを知る機会を得ていることは有益。

（５）印

途上国の経験と知識を活用していくことが重要であり、インドも既にアフリカへ様々な協力を実施している。ＴＩＣＡＤ　ＩＩが単なる議論の場に留まらず具体的な成果を生み出すことを期待している。

（６）インドネシア

政府の強化は開発にとり必要かもしれないが、非民主的制度やバランスを欠いた開発に繋がる可能性があるので、アフリカはアジアの過去の失敗例からも学ぶべきである。インドネシア政府はアフリカ支援に高い優先度を起き、農業、小規模工業、医療等の分野で既に種々の研修プログラムを実施している。また、ＪＩＣＡの協力により第三国研修も実施しており、アフリカから研修員も受け入れる予定である。明年１月にはジャカルタにブルネイ政府と共同で南南協力センターを設立し、住宅、地域保健、債務管理等の分野での研修を開始する予定であり、アフリカ諸国も利用して欲しい。なお、同センターに対して日本及びＵＮＤＰの協力を要請中。

（７）韓国

１９６５年より研修員受け入れを開始し、近年にはＥＤＣＦ（有償）、ＫＯＩＣＡ（無償及び技協）を設立し本格的な経済協力を開始している。今後、ＴＩＣＡＤフォローアップ会合へ積極的に参加し、アフリカ開発に貢献したい。

（８）中国

電信

中国とアフリカは伝統的に良好な協力関係を有しており、これまで中国はアフリカにおいて農業、畜産、インフラ整備、住宅、医療等の分野で多くの協力プロジェクトを行っている。政府ベースの協力に加えて、アフリカの企業家の支援や合弁事業等民間との協力も実施している。次の6分野を対アフリカ支援の重点としている。（イ）農業、稲作、（ロ）農業機械、（ハ）林産加工、（ニ）水産・水産加工、（ホ）医薬品製造、（へ）通信。

（9）米

アジア・アフリカ協力を促進するために次の2点を提案したい。

（イ）特定の国際機関を指名してアジア・アフリカ協力実施のマンデートを与えること。

（ロ）マルチ・バイのドナーに南南協力のための予算をイヤーマークさせる。

（10）ECA

（イ）プライベート・セクター・フォーラムの開催の提案を支持する。

（ロ）アジア・アフリカ協力促進のために、以下を提案する。

（a）教育、保健、科学技術等の分野のためのアジア・アフリカ協力基金の創設、（b）食糧生産、工業開発のためのネットワーク造り、（c）情報の普及。

（11）国連（OSCAL）

アジア・アフリカ協力に関し、現在、以下の4つの会議を計画中。

（イ）砂漠化防止のためのアジア・アフリカ・フォーラム（於：中国、8月）

（ロ）女性の経済的地位向上のためのアジア・アフリカ・フォーラム（於：タイ又はフィリピン）

（ハ）アフリカ諸国の大蔵大臣・中央銀行総裁を対象とする金融仲介のためのアジア・アフリカ・フォーラム（マレイシアまたはインドネシア）

（ニ）統治問題に関するアジア・アフリカ・フォーラム（未定）

（了）

30/07:50 176 D02705 06/08 P001/002 R0178471

電信

主管 保存用 08-042

大臣 大秘 政務次官 事務次官 外審・政 外審・経 儀典長 官房長 総括審 国会参	政代表 北ア大 経大使 環大使 査察大 核大使 総 秘 官 秘 副官秘 外 内	(総) 察 儀 人 対 信 会 在 要 警 厚 史 情 オ 研 図 外研長	(外)報官 (参) (翻) (関) 内 外 文 長 審 一 二	領移長 参 政 保 対 旅 外 軍 審 審 軍 不 原 科	(総) 長 (審) (総) (企) 安 (国) 平 国 長 参 (行) 専 人 難 地	北米長 審 一 二 保 中南長 審 一 二	ア 長 審 審 (地) 北 中 (東)一 (東)二 西	欧 長 審 参 西一 西二 ロ 新独 東 洋	(近)ア長 (審) (参) 一 二 (ア)一 (ア)二	経 長 審 参 総 漁 経一 経二 エネ (途) 国一 貿 国二	(経)協長 (審) (参) (政) 聚 民 (調) 評 (国) (技) (開) (有) (無) 理	条 長 審 条 協 規 参 海 審 準	情 長 参 (国) 析一 (析)二 調 セ

注意 一二 [illegible]（内線二一七一・二一七四）に連絡願います。

総番号 R0178471　　　　　　　　　　　　　　　　　主管

平成 8年 7月29日13時15分　　　象牙海岸 発　　　近ア二

7月29日22時26分　　　本省 着

外務大臣殿　　　　　　　　　佐藤大使

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ（共同記者会見）

第771号 至急（優先処理） Q176FEC

往電第763号に関し、

26日、本件ワークショップ終了後首相府においてダンカン首相と会談した黒河内大使は、外務省において、18時10分より約1時間20分に亘りおこなわれた共同記者会見（エスメル象牙海岸外務省次官、池亀OSCAL 職員、マーシャルGCA 顧問が出席）に出席したところ、概要以下の通り。（福川近ア二長、田村近ア二課長補佐、松田近ア一事務官、当館より本使、加藤、森本同席）

1．黒河内大使の冒頭発言

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップは、93年に東京で開催されたTICAD のフォローアップとしておこなわれたものである。TICAD においては、幾つかの重要な提言がなされたわけだが、今回のワークショップでは、それらにつきより具体的に話を進めるよう4つのテーマに沿って意見交換が行われた。また、参加者が南南協力特にアジア・アフリカ協力の強化の重要性を再認識するに至ったことは収穫であった。

電信

アジアとアフリカの経済成長を比べてみると、約30年前は両者は同じ段階にいた訳だが、その後、アジアは急成長を遂げた。アジアの経験をアフリカ諸国と共有することにより、アフリカもアジアと同様の成長を実現することが出来ないわけではない。勿論、アジアの経済システムをアフリカに導入するのは容易なことではないが、アジアの経済成長プロセスには注目すべき点が多いことは疑いを挟む余地がない。

今回のワークショップにおいては、全ての参加者がそれぞれの議題について積極的に臨み、実り多いワークショップであった。これも象牙政府の協力があったおかげであり、ダンカン首相の開会式、ンドリ産業計画開発大臣の閉会式への御出席に心より感謝の意を表したい。

2．質疑応答（質問者：象牙海岸国営テレビ（1チャンネル）、回答者：黒河内大使）

（1）議論の内容の解説（黒河内大使より議長サマリー（案）に基づき、それぞれのテーマについて説明。）

（2）日本のODA

（日本の経協関係の統計等を例に挙げつつ）現在、日本はトップドナーとなったわけだが、これは日本がトップドナーになろうとしてなったわけではない。最初に定めた目標に沿って着実に協力を行ってきた結果がこうなったのである。一旦決めたことは最後までやり通すのが日本である。また、軍事的支援は行わないのが日本の協力の大きな特徴である。

（3）対アフリカ支援へのヴィジョン

我々人類は宇宙船地球号に乗り、航海を続けている。一部については開発が進み、その他の部分については開発途上にある、といった状況ではうまくこの宇宙船を操縦出来るわけがない。我々はアフリカの開発・発展を心から願っている。自分は以前青年海外協力隊事務局長をしていたことがあり、草の根レヴェルでの協力は大切にしていきたいと思う。一つ一つは小さいかもしれないが、こういった地道な努力を続けていくことにより、大きな結果を得られるものと信じている。

サブサハラアフリカ全公館、インドネシア、印、マレイシア、シンガポール、タイ、比、中、韓、米、英、仏、独、伊、ノールウェー、瑞、蘭、ポルトガル、加、白、デンマーク、国連代、OECD代、EU代、寿府代に転電した。

（了）

24

我が国の「アフリカ開発会議」フォローアップ

平成8年2月
中近東アフリカ局・経済協力局

1. 政治プロセス進展への支援

●モザンビーク和平プロセス支援

モザンビークにおいては92年10月包括和平協定署名以来和平プロセスが進展し、94年10月27～29日には大統領選挙及び議会選挙が成功裡に行われた。我が国は92年12月に設立された国連モザンビーク活動（ＯＮＵＭＯＺ）に93年５月以来53名（司令部要員５名、輸送調整部隊48名）の要員を派遣。選挙教育支援のため、１億３千万円の機材供与を実施。更に選挙監視要員として15名を派遣。また、社会の安定と新政権の国造りを支援するため、帰還難民及び退役兵士の円滑な社会復帰を念頭においた対モザンビーク支援策を94年12月に発表。

●南ア選挙支援

南アにおいては、94年４月26～29日、初の黒人を含む全人種参加のもとに歴史的選挙が行われ、340余年に亘るアパルトヘイト政策に名実ともに終止符が打たれた。我が国よりは、同選挙に際し、官民合わせ約40名の選挙監視要員が参加。また国連南ア活動（ＵＮＯＭＳＡ）に対し、車両７台を提供。更にＮＧＯ等が実施する選挙関連の教育啓蒙活動に対し草の根無償を通じた支援を行った。（７件、約3,500万円）

●対南ア支援策

南ア新政権にとり、最大の課題である経済発展と国内の社会的・経済的格差の是正を支援するため、94年７月に向こう２年間で13億ドル（政府開発援助３億ドル、日本輸出入銀行の融資５億ドル、貿易・投資保険５億ドル。）の対南ア政策を発表しており、政府間の政策対話を通じ効果的な実施を図ってきている。

（参考）南ア支援策実施状況

○輸銀（５億ドル）

南ア電力公社（ＥＳＫＯＭ）向けアンタイドローン３億ドル（95年１月調印）。南部アフリカ開発銀行（ＤＢＳＡ）向けアンタイドローン１億ドル（95年４月調印）。南ア産業開発公社（ＩＤＣ）向け輸出信用（バンクローン）３０億円（９５年９月調印）。

○ＯＤＡ（３億ドル）

有償資金協力：「クワンデベレ給水計画」（30億9700万円）、「都市通勤鉄道近代化計画」（62億3000万円）、「地方社会インフラ整備計画」（47億3400万円）　合計：140億6100万円（9月26日南アに通報）。

技術協力：研修員受け入れ94年度80名、95年度100名を計画。

開発調査：「マハリース水道公社機能拡充計画」７月に事前調査団派遣。１２月より本格調査開始。

無償資金協力については具体的案件に対する正式要請の提出待ち。

草の根無償：94年度24件（計0.89億円）、今年度20件（計0.83億円）実施済み。

ＮＧＯ支援：カギソ信託基金への拠出：94年度450万ドル、95年度450万ドル

● アンゴラ

アンゴラにおいては、94年11月のルサカ和平協定の成立を受け、第３次国連アンゴラ監視団（UNAVEMⅢ）の展開、ドス・サントス大統領とサヴィンビＵＮＩＴＡ議長との会談が実現するなど和平プロセスが進展している。我が国は、和平・国造り努力に対する積極的支援の観点から、95年６月経済協力ミッションを派遣、同年７月には、ＵＮＨＣＲ、ＷＦＰ、ＵＮＶ等の国際機関に対し７７０万ドルの対アンゴラ緊急人道援助を行うことを発表、更に８月には二国間援助（食糧援助）を開始した。

● 民主化研究セミナー

我が国は南アフリカ共和国の一層の民主化を支援するため、94年10月11日から28日まで南アフリカ共和国の民主化に直接携わっている10名を我が国に招聘し、民主化研究セミナーを開催した。本セミナーには、ランショド南ア下院副議長等が参加し、その成果につき高い評価を得た。また、ＳＡＤＣ加盟諸国（但し南アを除く、アンゴラは不参加）を対象として同様のセミナーを95年１月18日から23日まで実施した。

● アフリカの平和と開発：紛争問題に関するハイレベル・シンポジウム

主催：日本（外務省）、国際連合、国際連合大学

日時：95年10月11日、12日

場所：国際連合大学本部（東京）

議題：第１部：アフリカにおける紛争の原因及び特徴

　　　第２部：アフリカにおける紛争の予防

　　　第３部：アフリカにおける紛争状況の管理及び解決

概要：本件シンポジウムは、元大統領、元首相、元閣僚、大学教授、国際機関幹部等２１名のパネリストを招待。上記議題につき質の高い議論が行われた。我が国は、今回のシンポジウムにより、我が国が開発問題のみならず紛争問題の解決というアフリカが直面する政治的問題にも関心を有し取り組んでいく考えであることをアフリカ諸国のみならず欧米各国を含めた国際社会全体に対して示す良い機会となった。

● ソマリア

ソマリアにおいては、94年３月、対立部族間で和解に関する合意がなされたものの依然不安定な状態が続いている。我が国は、ソマリアの社会秩序の構築のため重要性が強調されていた司法・警察再建のための支援として１千万ドルの拠出を表明し（その大部分が支出済み）、高い評価を受けている。なお、国連ソマリア活動（ＵＮＯＳＯＭⅡ）は、95年３月３日をもって引き上げたことから、現在ソマリア人自身による和解努力の必要性が一層痛感されている。

● その他の選挙支援

我が国はアフリカ開発会議以降選挙監視要員を積極的に派遣(ウガンダ(３名、94年３月)、マラウイ(３名、94年５月)、エティオピア(２名、94年６月、３名95年５月)、ナミビア(３名、94年12月)、赤道ギニア（１名、95年８月）、象牙海岸

（１名、95年10月））している他、選挙にかかる経費の支援(注)(ギニア(３億円を93年12月、約1,300万円を95年６月)、ウガンダ(1.7億円、94年３月)、マラウイ(1.1億円、94年５月)、中央アフリカ（約138万円、94年11月)を行っている。また、今年度より主に選挙支援を念頭においた無償資金協力実施のため予算措置をとっており（７年度は３億円）、95年10月22日に実施された象牙海岸における選挙支援のため、約５千万円の供与を、95年10月29日に実施されたタンザニアにおける選挙支援のため、約５千万円の供与をそれぞれ行った。更に、タンザニアにおける選挙については、５名の選挙監視要員を派遣したほか、日本人ＵＮＶ専門家派遣費用（約12,000米ドル）を拠出した。また、南アに対しては草の根無償により州レベルの選挙教育支援計画に対する協力を実施。（３件合計約630万円）
（注：我が国の供与したノンプロ無償の見返り資金より（　）内の金額を上限として使用を認めたもの）

２．経済構造調整支援

●<u>ＳＰＡ－３</u>

開発会議以降これまでＳＰＡ－３のもとで、ノンプロ無償及び円借款を供与した国別実績は次の通り。

（１）ノンプロ無償

ガーナ	20億円	（94年１月）	モザンビーク	20億円	（95年３月）
セネガル	25億円	（94年１月）	ジンバブエ	15億円	（95年３月）
ルワンダ	３億円	（94年１月）	タンザニア	15億円	（95年３月）
マリ	５億円	（94年２月）	マラウィ	５億円	（95年３月）
ザンビア	35億円	（94年３月）	モーリタニア	４億円	（95年３月）
ニジェール	10億円	（94年３月）	ウガンダ	10億円	（95年10月）
ベナン	５億円	（94年３月）	セネガル	15億円	（95年10月）
中央アフリカ	３億円	（94年３月）	中央アフリカ	５億円	（95年10月）
象牙海岸	20億円	（94年11月）	ブルキナファソ	５億円	（95年10月）
ギニア	10億円	（94年11月）	マリ	10億円	（95年10月）
ケニア	20億円	（95年１月）			
エティオピア	20億円	（95年３月）	総計	280億円	138億円.

（２）円借款

マリ	47億円	(95年12月E/N)
モーリタニア	28億円	(95年12月E/N)
(ガーナ	59億円	(95年８月事前通報済み））
(ベナン	37億円	(95年11月事前通報済み））

●<u>ＥＳＡＦ</u>

ＩＭＦの拡大構造調整ファシリティー（ＥＳＡＦ）は93年11月末で終了することとなっていたが、ＩＭＦ理事会等の議論を経て、右は94年２月末まで延長された。我が国としては東京サミット経済宣言及びアフリカ開発会議「東京宣言」を踏まえ、後継ファシリティーの設置について支持し、応分の負担を行う予定であったところ、94年２月23日、ＥＳＡＦの後継ファシリティーが発足（なお、右後継ファシリティーは、96年12月末までの期限となっているが、ＩＭＦにおいてその

恒久化に向けての検討が開始されている。）。右後継ファシリティーにおいて、我が国は貸付原資についてはその47%（21.5億ＳＤＲ、約3,200億円）、利子補給金についてはその13.5%（2.5億ＳＤＲ、約370億円）に上る、最大の貢献を行っている（数値は94年12月現在）。

３．人造り支援

●<u>アフリカ青年招聘計画</u>

途上国の将来の国造りを担う青年の人材育成に資するとともに、日本とアフリカ諸国との相互理解の深化、友好関係の促進を図るため「アフリカ開発会議」を記念し、毎年100名の青年を我が国に招聘する。93年度は年度途中のこともあり教育に携わる女性を対象に50名を２月20日より３月21日まで約１ヶ月本邦に招聘した。94年度では、経済開発関係公務員及びＷＩＤ関連として93年度と同じく女性教員を対象に、39ヵ国、１国際機関から100名を９月29日から10月25日まで約１ヵ月招聘し、地方自治体の関連施設の見学、教育機関の視察及び関係者との話し合い、日本青年との交流、合宿セミナー、各地におけるホームステイ等を行った。95年度では、女性教員と経済開発関係公務員97名を10月11日から11月９日まで約１ヶ月招聘した。

●<u>アジア・アフリカ・フォーラム</u>　（94年12月13日－15日　於バンドン）

アジアの経験をアフリカの開発に活かすこと、及び、アジア・アフリカ協力の推進を目的に、我が国がＵＮＤＰに設置した「人造り基金」等を使用し、日本、インドネシア、国連、ＵＮＤＰ、ＧＣＡの共催により、アジア・アフリカ諸国の開発実務責任者140名の参加を得て開催。東アジアの経済発展の経験、アフリカ開発問題の主要３分野（「人造りと組織の発展」、「農業生産性の向上」、「開発資金」）及び今後のアジア・アフリカ協力推進の方途について具体的な討論が行われた。最終日には「結論と提言」が全会一致で採択され、アフリカ諸国がとるべき開発政策の指針及びアジア・アフリカ協力推進の枠組みを提示。今後原則として２年毎に同様の会合を開催して行くべきこと、日本が今後アジア・アフリカ協力の推進役となることが望まれること等が盛り込まれた。

●<u>東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ</u>（95年７月26-27日：於ハラレ）

「アフリカ開発会議」及び「アジア・アフリカ・フォーラム」のフォローアップとして、我が国がＵＮＤＰ内に設置した「人造り基金」を使用し、ジンバブエ、国連、ＵＮＤＰとの共催により開催したワークショップ。東部・南部アフリカ諸国、アジア諸国、開発関係国際機関・地域機関の開発実務責任者１４０名が参加。会議では「平和、安定と開発」、「キャパシティービルディング（能力向上）と人造り」、「民間部門の開発」及び「アジア・アフリカ協力」の各議題について、各国の経験の表明、問題の指摘等具体的な討論が行われた。最終日には各議題毎に討議された政策提言が「提言」として全会一致で採択された。

●<u>アジア・アフリカ協力専門家会合</u>（95年12月19-21日：於セイシェル）

「東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」において、アジア・

アフリカ協力の具体的活動をアイデンティファイするため、アフリカ諸国のイニシアティブによって開催が決定された。会合にはアフリカ6カ国の他、SADC等の地域機関から開発問題の専門家が出席。我が国は、UNDPに拠出した「人造り基金」を通じて出席者の旅費・滞在費を負担した他、広野成蹊大学教授を派遣して知的貢献を行った。

●JICA／CIDA合同セミナー

JICAとCIDA（カナダ開発援助庁）の共催により、95年3月22、23日に、東京で開催したセミナー。南部アフリカ地域10ヶ国の援助受け入れ担当者（次官クラス）及び日加援助関係者の参加を得て、JICA，CIDA両機関の南部アフリカ援助研究成果の交流とともに21世紀に向けた南部アフリカ地域の開発と援助のあり方について意見交換を行った。なお、フォーローアップ会合を96年3月18日の週（2日間）に、ジンバブエで環境を主テーマ（その中でWID分野を扱う）にして開催する予定であり、参加者等具体的内容は今後詰めていく。

●「ルワンダ国民和解教育プロジェクト」「ブルンディ国民和解教育プロジェクト」

我が国がUNDP内に設置した「人造り基金」を使用し、ルワンダ及びブルンディの教育関係者及び教育関係公務員による「国民和解教育プログラム」編成のためのプロジェクトに対する支援を行うことを決定。（ルワンダ及びブルンディにおける各プロジェクトに対し20万ドルを拠出。）

●アフリカ開発戦略セミナー

第1回

主催：日本（大蔵省）、国際通貨基金、国際復興開発銀行
日時：94年3月17日～18日
場所：東京
議題：第1部：アフリカの現状
　　　第2部：アジアの奇跡はアフリカに再生できるか

第2回

主催：日本（大蔵省）、国際通貨基金、国際復興開発銀行
日時：95年2月13日～14日
場所：パリ
議題：第1部：構造調整政策と民間部門の開発
　　　第2部：国内資源活用のための政策的枠組み
　　　第3部：効果的援助のための供与国間の調整
　　　第4部：対外債務管理

●日本・アフリカ観光セミナー（94年3月29日　於東京）

タンザニア、モーリシャス、ケニア、南アフリカ、ジンバブエより観光関係者を招聘、我が国からも服部正也元ルワンダ共和国中央銀行総裁他が参加。アフリカ観光の魅力、課題、将来について報告、パネル・ディスカッションを実施。

●アフリカ教育問題シンポジウム（94年11月18日　於東京）

アフリカ諸国から象牙海岸のボニー元文相、ナイジェリアのオケブコラ・ラゴ

ス州立大教授ら13名が、我が国からは豊田東京国際大学教授、大阪国際大学教授らが参加。アフリカにおける人造り努力の過去と現在を検証するとともに、各国政府の自助努力と右自助努力後押しのための先進諸国官民の援助のあり方につき討論。

●日本アフリカ交流フォーラム　アフリカ知識人との会話(95年3月17日 於東京)
　南アのンデベレ、ノース大学副学長らアフリカ出身作家5名を招聘、川田東外大教授の司会により参加者の自由率直な発言を求めるフォーラムを開催。今日サブサハラ・アフリカが抱える政治、経済、社会、文化等各面の諸問題について参加者個人の立場から自由かつ率直な発言を聞く場となった。

4．環境協力重視

●<u>地下水開発及び水供給プロジェクト</u>
　アフリカ地域においては、十分な量の良質な水の確保が住民にとって極めて重要との認識のもと、我が国はサブサハラ・アフリカ諸国を中心に地下水開発調査を実施するとともに、これら諸国の地下水開発及び水供給プロジェクトに対し、93年度より95年度にかけて過去3年間の実績を倍増する2.5～3億ドル程度の無償資金協力を行う予定。93年度は15ヶ国に対し、17件（計109.31億円）、94年度も14ヶ国に対し17件(計73.73億円)、95年度についてこれまで既に11ヶ国に対し14件（計85.18億円）を実施済である。93年度以降は開発調査を5件実施中。円借款については、93年度ガーナに1件(54.44億円)、95年度ボツワナに1件(46.85億円)を実施している。
（開発調査）

エティオピア	11地方都市給水衛生改善計画
タンザニア	アリューシャ州モンドリ地域水資源開発
マダガスカル	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画（フェーズII）
ウガンダ	地方地下水開発計画
中央アフリカ	バンギ市地下水開発計画
ケニア	メルー部給水計画

●その他環境分野
94年度以降以下の案件を実施中。

（開発調査）	ケニア	ナイロビ市廃棄物管理計画
	タンザニア	都市廃棄物処理計画
	ジンバブエ	マニャメ川上流水質汚染管理計画
	エティオピア	南西部地域森林保全計画

砂漠化防止条約採択を踏まえ、95年3月にセネガルに砂漠化防止プロジェクト形成調査団を派遣。
（また、南部アフリカ諸国を対象に、96年2月第三国研修「社会林業」をケニアで実施予定。）

5．ハイレベルの人的交流、援助に関する政策対話の強化等

（1）ハイレベルの人的交流

- 東政務次官の南部アフリカ諸国訪問（94年1月5日から18日まで）
- 玉沢防衛庁長官のケニア、ザイール、ルワンダ、モザンビーク、南ア訪問（94年9月22日から25日まで）
- 柳沢政務次官のザイール、ケニア訪問（94年10月14日から18日まで）
- 渡辺防衛政務次官のザイール、ケニア、モザンビーク、南ア訪問（94年11月22日から26日まで）
- 柳沢政務次官の南ア・ジンバブエ訪問（95年4月26日から5月2日まで）
- ソグロ・ベナン大統領招待（94年2月公式実務）
- サノン・ブルキナファソ外相招待（94年3月外賓）
- ムダヴァディ・ケニア大蔵大臣招待（94年8月高級実務）
- ムセヴェニ・ウガンダ大統領招待（94年9月公式実務）
- ムベリ・コンゴ内相訪日（94年10月17日から23日）
- ヌゾー南ア外相招待（95年1月外賓）
- モコ・アンゴラ首相訪日招待（95年4月）
- ペトロス・エリトリア外相訪日（95年5月）
- ンゲンダハヨ・ブルンディ外相訪日招待（95年5月外賓）
- ケンゴ・ザイール首相訪日招待（95年6月）
- マンデラ南ア大統領訪日招待（95年7月国賓）
- グーレド・アブティドン・ジブティ大統領訪日招待（95年9月）
- ブワナリ・マラウイ外相訪日招待（95年12月外賓）
- ド・サンジョール・セイシェル外務・計画・環境相訪日（95年12月）
- コンパオレ・ブルキナ・ファソ大統領訪日招待(95年12月）

（2）経済協力に関する政策対話の強化

- 経協総合調査団の派遣（94年2月ケニア、95年2月27日～3月12日ガーナ、セネガル）

- 経済協力に関する政策協議調査団の派遣

（1）モザンビーク、ＳＡＤＣ（南部アフリカ開発共同体）（94年4月）
（2）セネガル（93年11月）
（3）タンザニア（94年4月）
（4）ナミビア、レソト、スワジランド（94年4月）
（5）南ア（94年6月）
（6）エティオピア、エリトリア（94年9月）
（7）ケニア、ウガンダ（95年2月）
（8）アンゴラ、ジンバブエ（95年6月）

- 有償資金協力関係・調査団の派遣

（1）対南ア経済協力調査団（94年6月、プロジェクト確認、円借款政府調査団合同）
（2）対南ア円借款コンタクト・ミッション（95年3月）

（３）南部アフリカ円借款プロジェクト・ファインディング・ミッション（95年３月、ジンバブエ、　ナミビア、スワジランド）
（４）対南ア円借款政府調査団（95年5月）

（了）